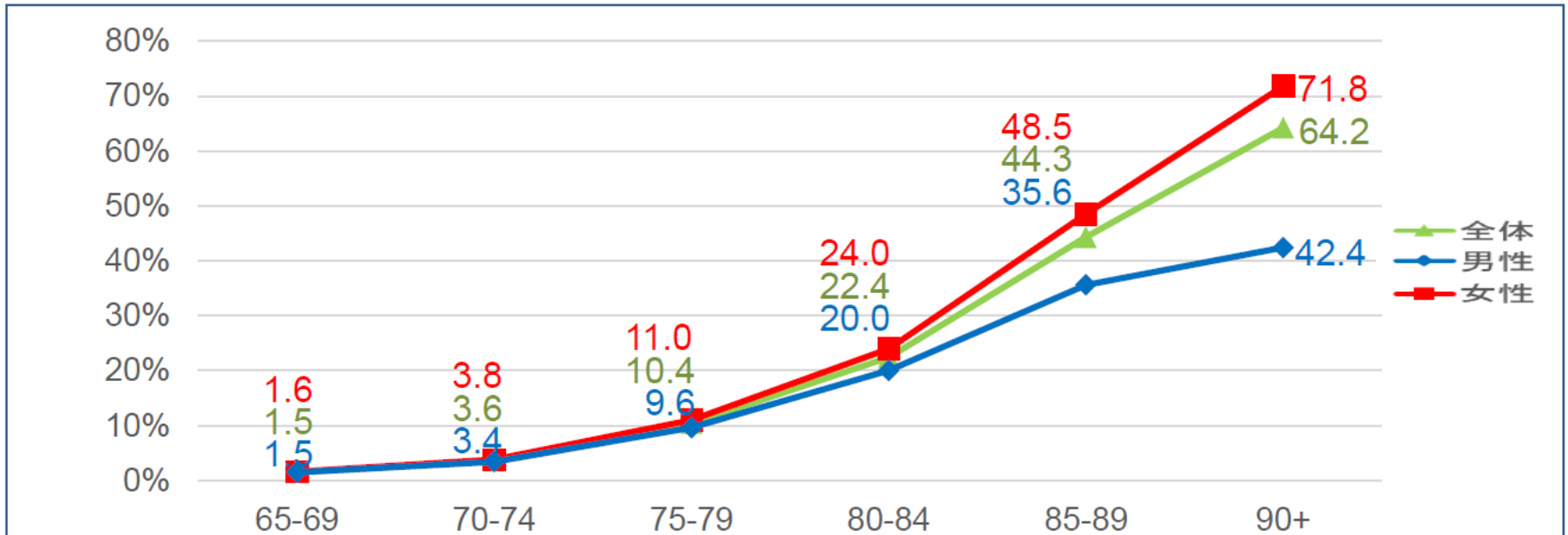


年齢階級別の認知症有病率

- 75歳以上になると有病率が顕著に上昇し、90歳以上では6割超となる。
- 特に、女性の有病率が高くなる傾向がある。



日本医療研究開発機構 認知症研究開発事業「健康長寿社会の実現を目指した大規模認知症コホート研究」
悉皆調査を行った福岡県久山町、石川県中島町、愛媛県中山町における認知症有病率調査結果(解析対象 5,073人)
研究代表者 二宮利治(九州大学大学院)提供のデータより作図

(出典) 第1回に認知症と向き合う「幸齢社会」実現会議参考資料より引用
(備考) 一万人コホート年齢階級別の認知症有病率。

認知症患者数の将来推計

○今後、高齢化の進行とともに認知症の人は増加が見込まれる。

年	平成24年 (2012)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和22年 (2040)	令和32年 (2050)	令和42年 (2060)
各年齢の認知症有病率が一定の場合の将来推計 人数/(率)	462万人 15.0%	517万人 15.2%	602万人 16.7%	675万人 18.5%	744万人 20.2%	802万人 20.7%	797万人 21.1%	850万人 24.5%
各年齢の認知症有病率が上昇する場合の将来推計 (※) 人数/(率)		525万人 15.5%	631万人 17.5%	730万人 20.0%	830万人 22.5%	953万人 24.6%	1016万人 27.0%	1154万人 33.3%

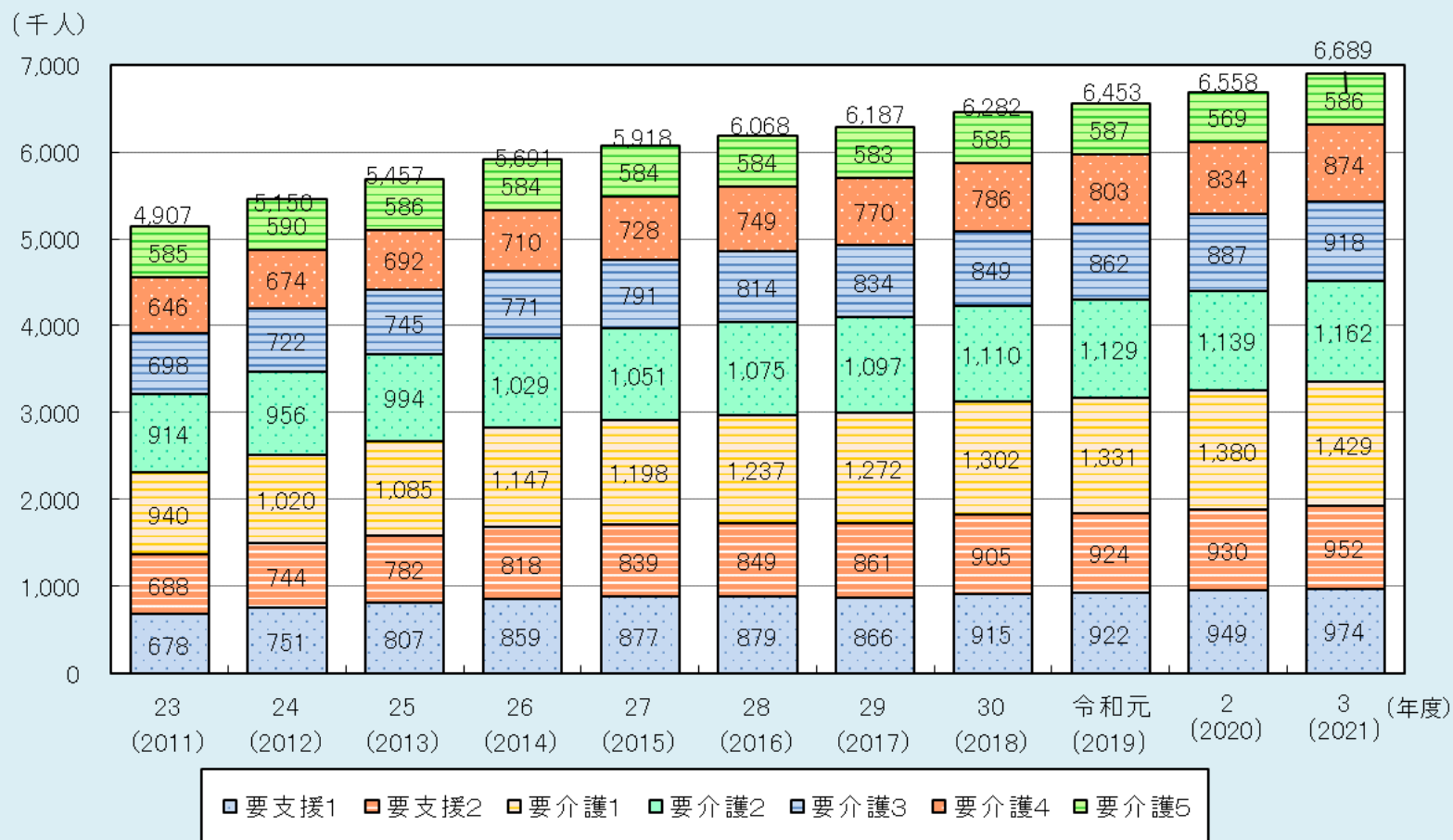
「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学 二宮教授)

(※) 久山町研究からモデルを作成すると、年齢、性別、生活習慣病(糖尿病)の有病率が認知症の有病率に影響することがわかった。
本推計では2060年までに糖尿病有病率が20%増加すると仮定した。

(出典) 第1回に認知症と向き合う「幸齢社会」実現会議参考資料より引用

65歳以上の要介護度別認定者数の推移

○65歳以上の要介護者等数は年々増加。

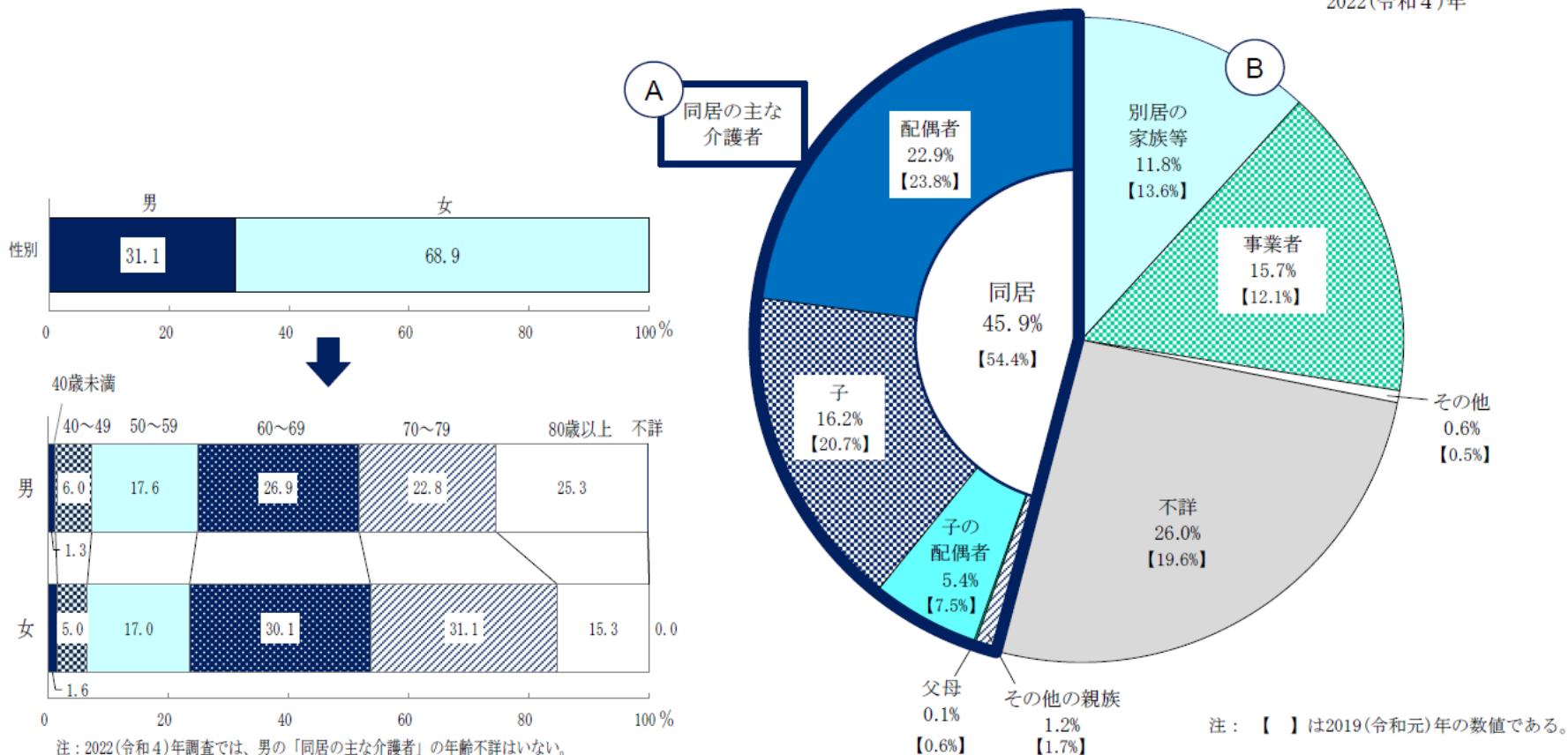


資料: 厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」

要介護者等からみた主な介護者の続柄

- 要介護者等からみた主な介護者の続柄をみると、「同居している人」が45.9%であり、内訳をみると「配偶者」が最多で22.9%となっている。
- 一方、「事業者」も15.7%にのぼり、前回（2019年）調査と比べて増加している。

2022(令和4)年

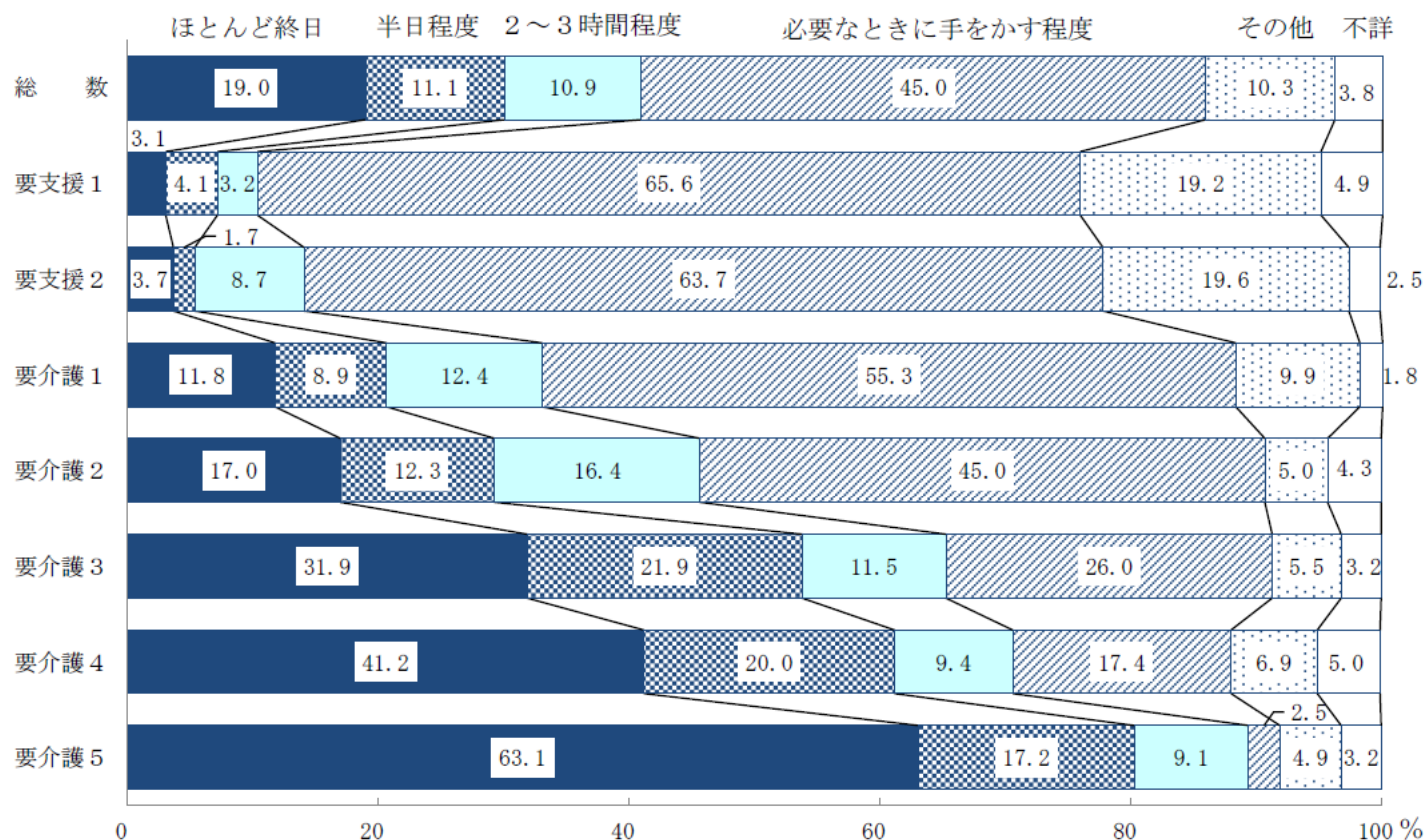


(出典) 厚生労働省「国民生活基礎調査」

同居している主な介護者の介護時間

○「同居の主な介護者」の介護時間について、「要介護者等」の要介護度別にみると、「要支援1」から「要介護2」までは「必要なときに手をかす程度」が多くなっているが、「要介護3」以上では「ほとんど終日」が最も多くなっている。

2022(令和4)年



注：「総数」には要介護度不詳を含む。

家族の介護・看護を理由とする離職者等数の推移

- 介護離職者数は、年間10万人程度で推移。
- 家族の介護をしながら就業する者は増加傾向。

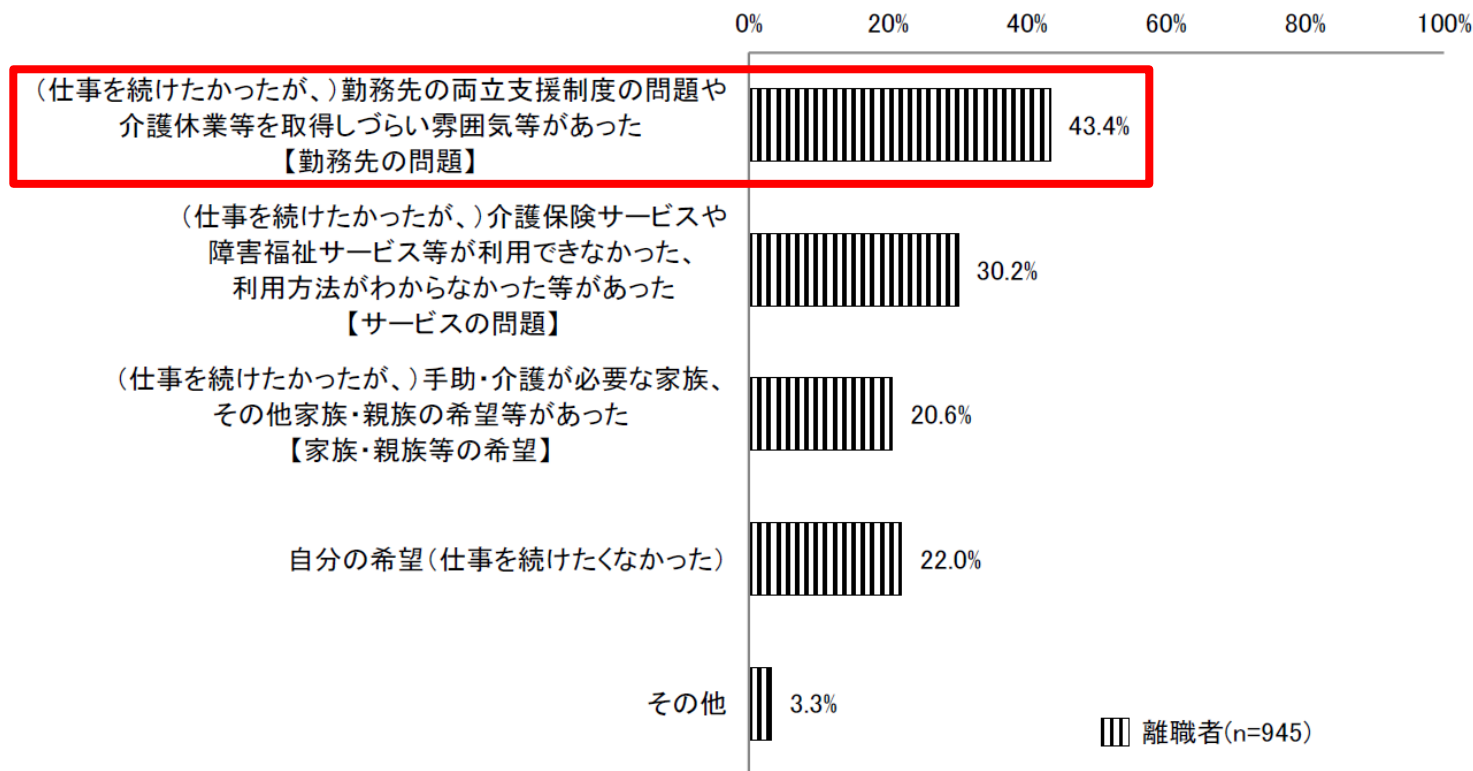
	平成24年調査	平成29年調査	令和4年調査
介護・看護を理由とする離職者	10.1万人 (平成23年10月～24年9月)	9.9万人 (平成28年10月～29年9月)	10.6万人 (令和3年10月～4年9月)
介護をしながら就業する者	291.0万人 (平成24年10月)	346.3万人 (平成29年10月)	364.6万人 (令和4年10月)

(出典) 総務省「就業構造基本調査」
※第1回に認知症と向き合う「幸齢社会」実現会議参考資料より引用

介護離職をした理由

- 「勤務先の両立支援制度の問題や介護休業等を取得しづらい雰囲気等があった」が最多。

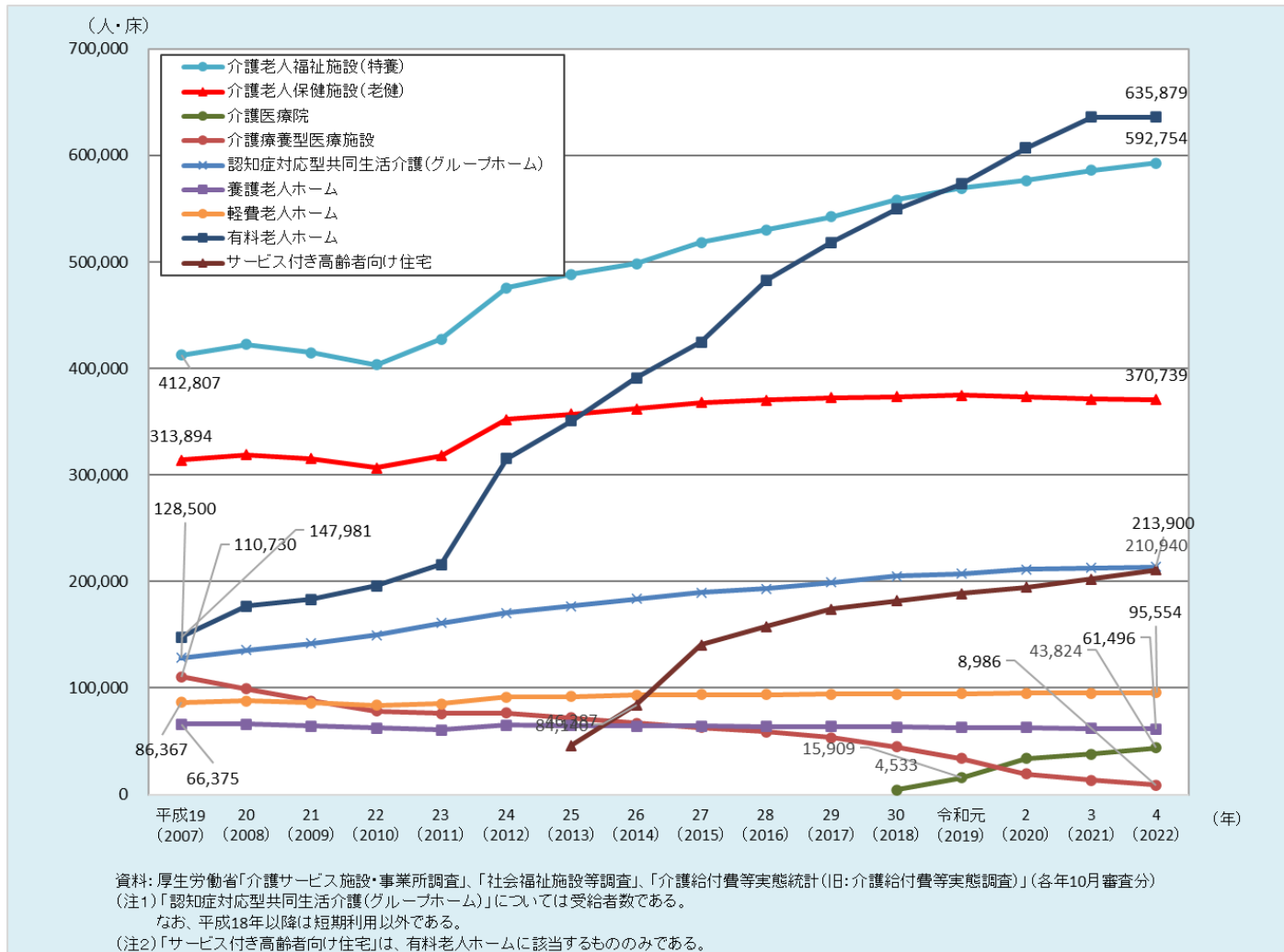
図表 216 「手助・介護」のために、仕事を辞めた理由：複数回答（Q48）



(出典) 「令和3年度 仕事と介護の両立等に関する実態把握のための調査研究事業報告書」労働者アンケート調査結果 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、厚生労働省委託調査)

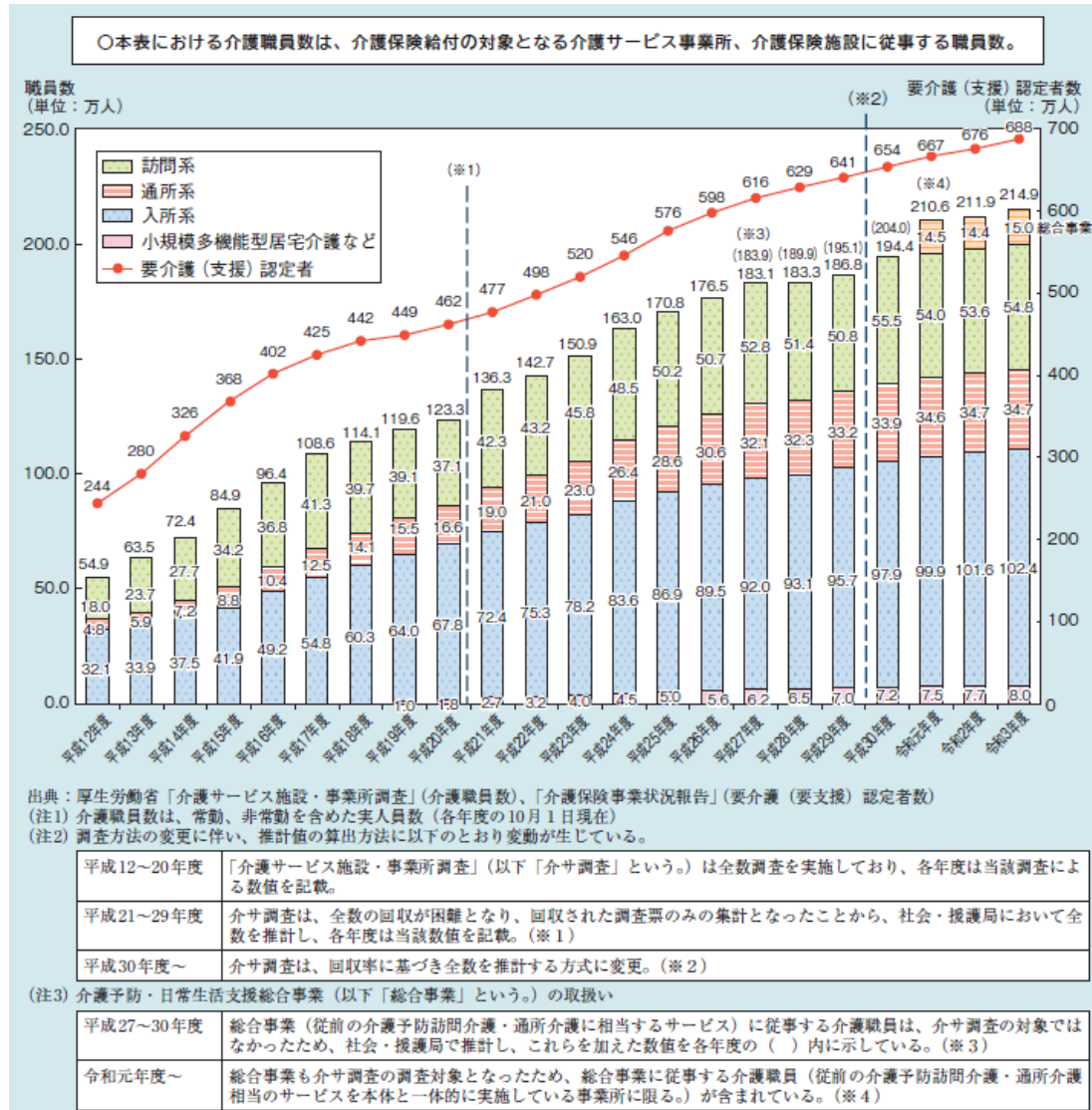
介護施設等の定員数（病床数）の推移

○介護施設等の定員数は増加傾向であり、特に近年は有料老人ホームの定員が増加している。



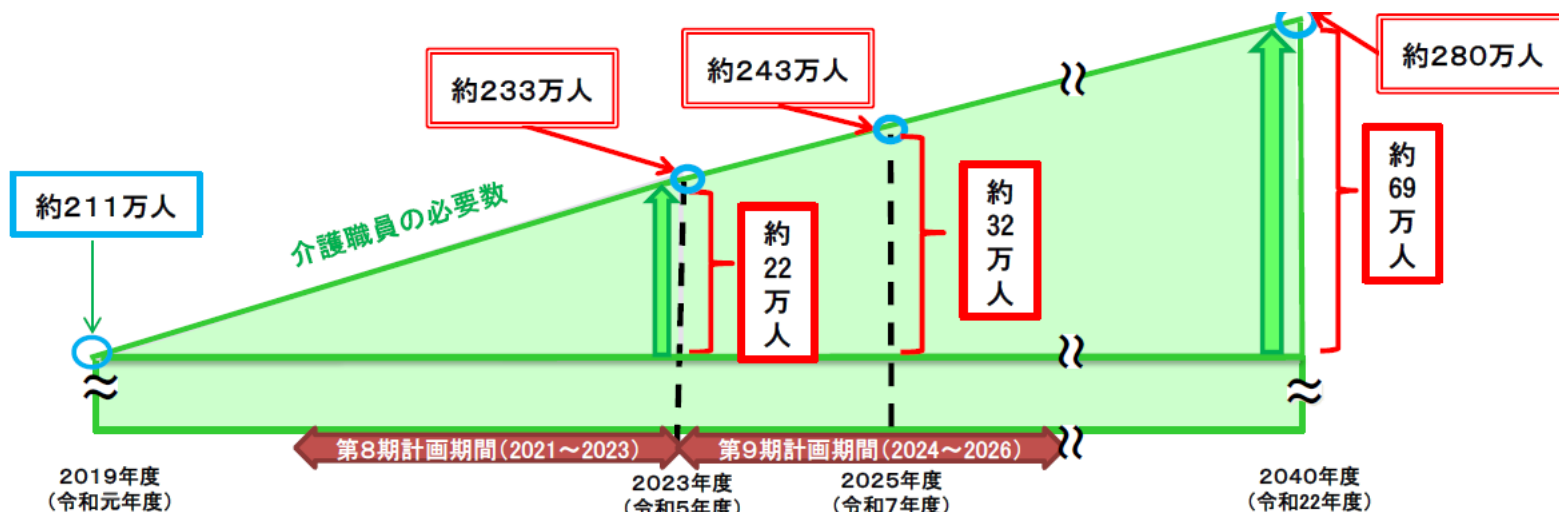
介護職員数の推移

○要介護（要支援）認定者数の増加に伴い、介護に従事する職員数は増加。



介護職員数の必要数の将来推計

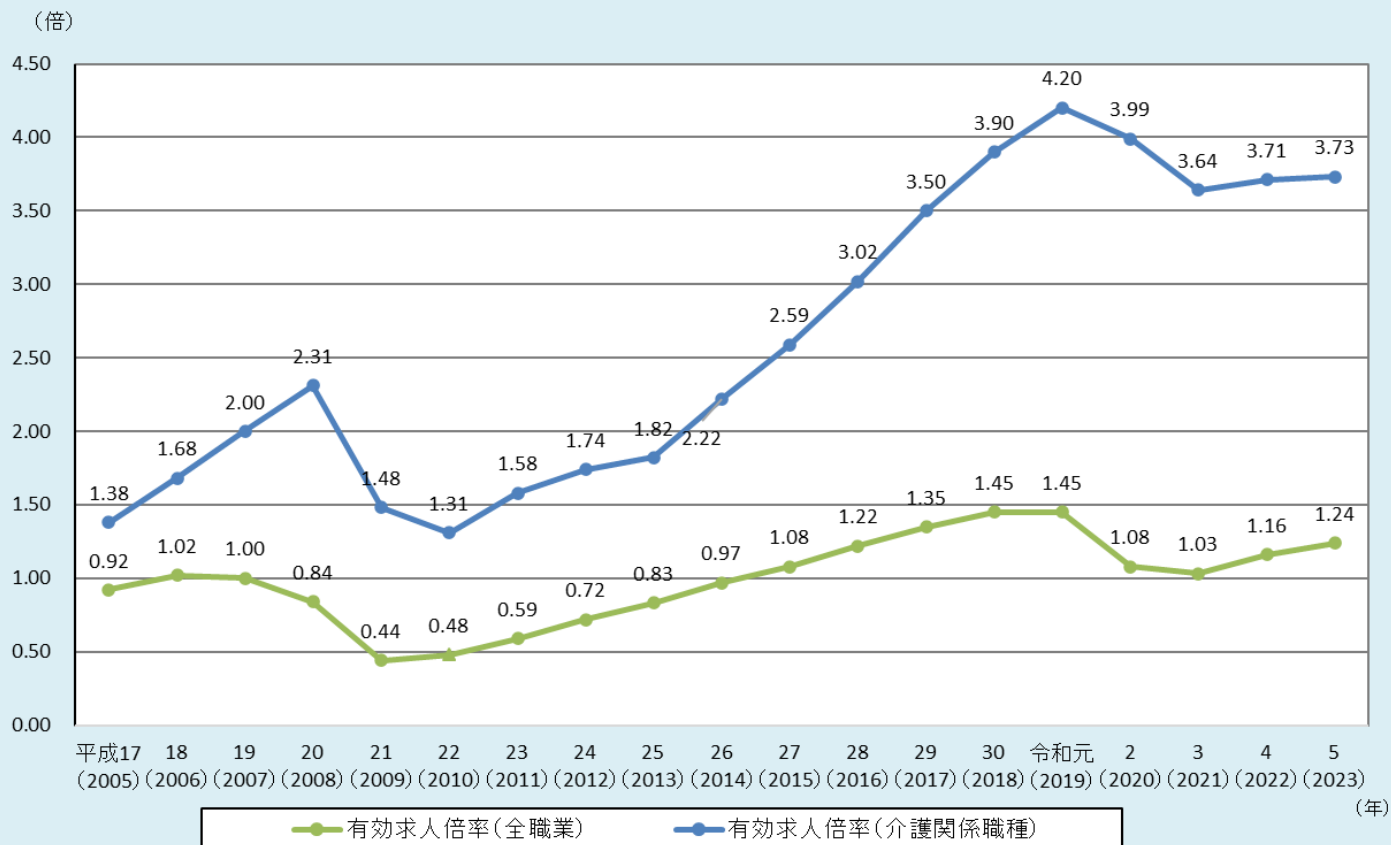
○介護に従事する職員の必要数は、2025年度には約32万人、2040年度には約69万人増加する見込み。



(出典) 厚生労働省「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」

介護分野の有効求人倍率

○介護分野の有効求人倍率は全体に比べ高い水準が続いている。



資料: 厚生労働省「職業安定業務統計」

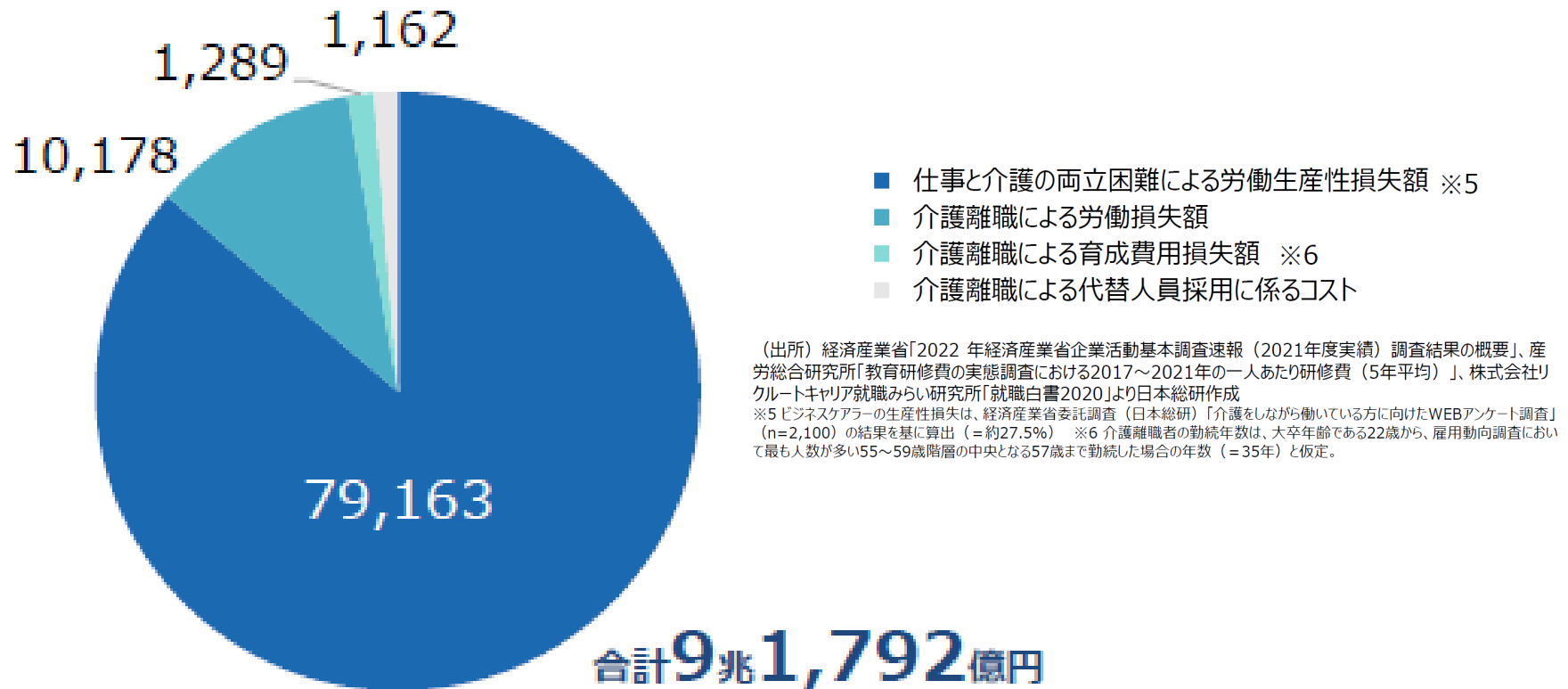
(注1) 有効求人倍率は年平均である。

(注2) パートタイムを含み、新規学卒者及び新規学卒者求人を除く常用に係る数字。

(注3) 介護関係職種は、平成24年2月以前は、平成11年改定「労働省編職業分類」における「福祉施設指導専門員」「福祉施設寮母・寮父」「その他の社会福祉専門の職業」「家政婦(夫)」「ホームヘルパー」の合計、平成24年3月以降は、平成23年改定「厚生労働省編職業分類」における「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝」「介護サービスの職業」の合計による。

介護による経済損失の推計（2030年）

○2030年における介護による経済損失は9兆1,792億円と試算。

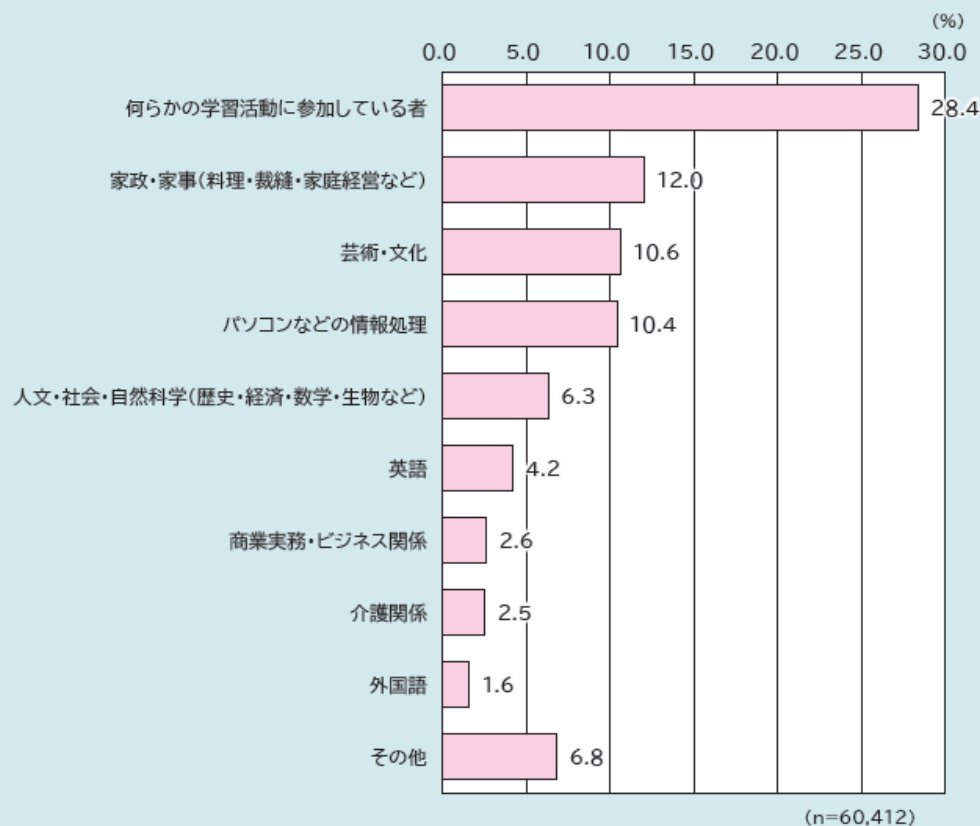


(出典) 第13回産業構造審議会経済産業政策新機軸部会資料3より引用

65歳以上の者の参加している学習活動

○何らかの学習活動に参加している65歳以上の者は、28.4%

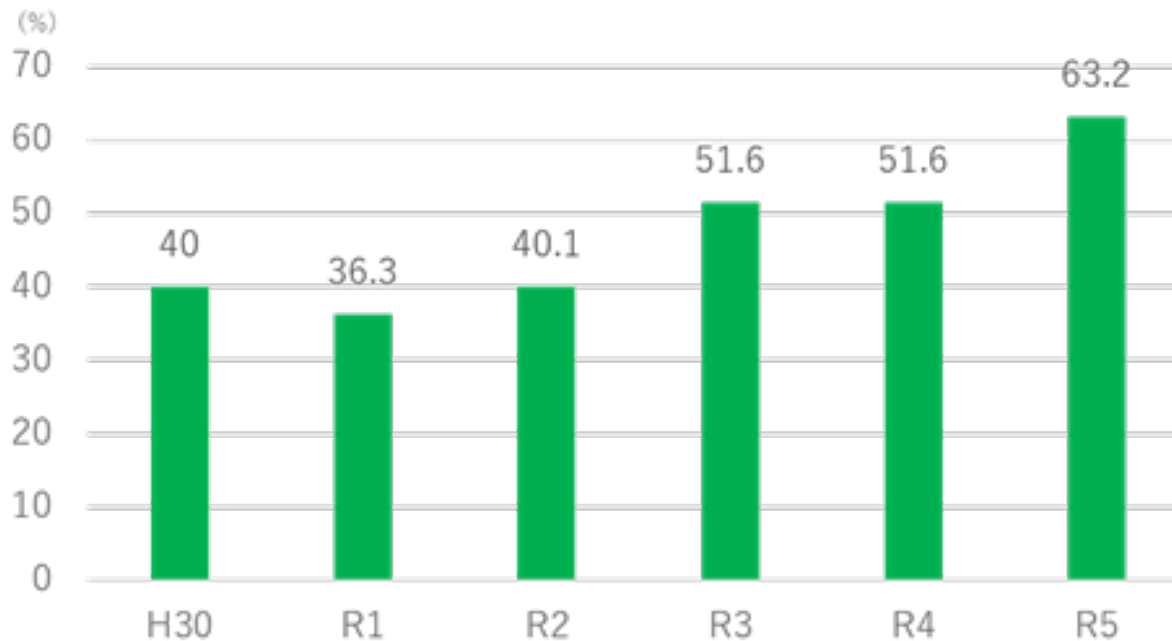
○学習した内容については、「家政・家事（料理・裁縫・家庭経営など）」（12.0%）、「芸術・文化」（10.6%）、「パソコンなどの情報処理」（10.4%）などとなっている。



資料：総務省「令和3年社会生活基本調査」

65歳以上の者の社会的な活動への参加状況

○65歳以上の社会活動への参加は近年増加。



(注1) H30、R1、R2はそれぞれ調査時の設問が異なるため参考値。

(注2) R3以降は同様の設問であるが、選択肢が一部異なる。

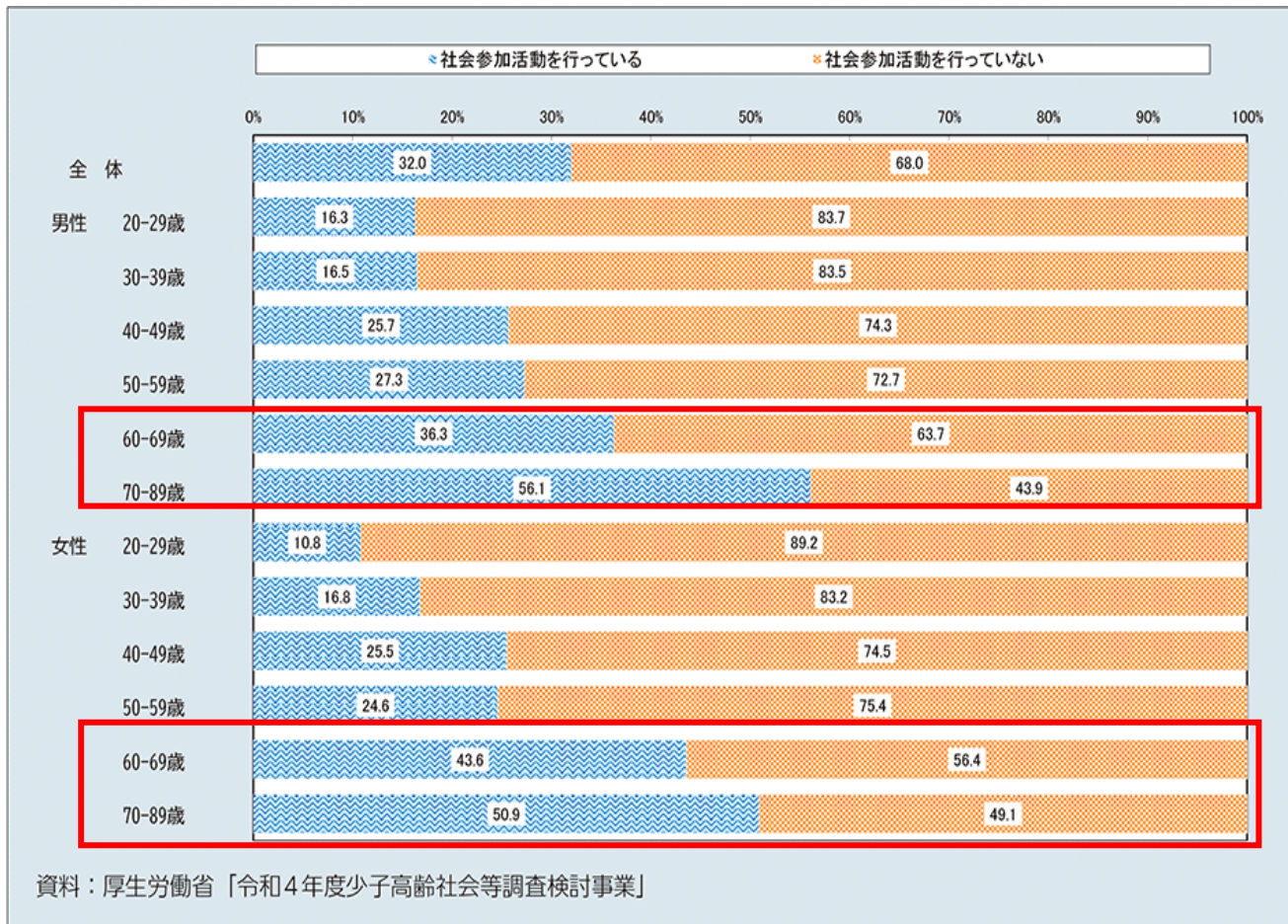
(注3) R5の値は速報値。

(出所) 内閣府「高齢社会対策総合調査」等から内閣府作成。

(注) 「社会活動」とは、健康・スポーツ、趣味、生活環境改善、教育関連・文化啓発活動等の地域社会活動等。

年齢と社会参加活動の参加状況

○社会参加活動をしている者は、60代では約4割、70代以上では男女共に5割を超えている。



(注) 「社会参加活動」とは、地域におけるボランティア活動、NPO活動、町内会・自治会・PTAなどの地縁的活動、その他の市民活動。
(出所) 令和5年版厚生労働白書より引用

65歳以上の者の社会活動への参加状況

○社会活動への参加状況を見ると、「健康・スポーツ（体操、歩こう会、ゲートボール等）」が25.8%、「趣味（俳句、詩吟、陶芸等）」が14.9%などとなっている。

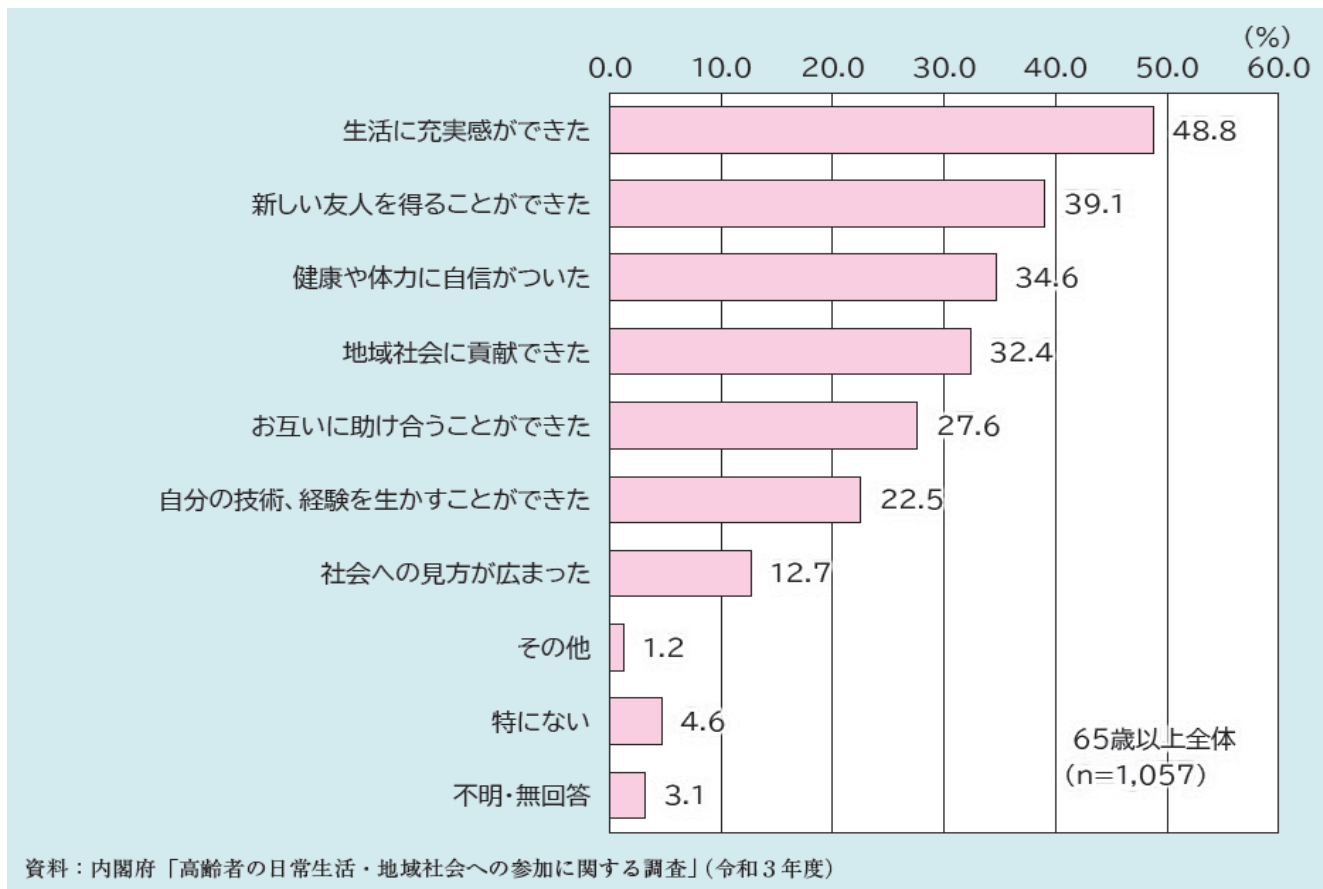
	健康・スポーツ（体操、歩こう会、ゲートボール等）	趣味（俳句、詩吟、陶芸等）	地域行事（祭りなどの地域の催しもの世話等）	生活環境改善（環境美化、緑化推進、まちづくり等）	生産・就業（生きがいのための園芸・飼育、シルバー人材センター等）	安全管理（交通安全、防犯・防災等）	教育関連・文化啓発活動（学習会、子ども会の育成、郷土芸能の伝承等）	高齢者の支援（家事援助、移送等）	子育て支援（保育への手伝い等）	その他	1年間に活動または参加した（再掲）	活動または参加したものは	不明・無回答
全体 n=2,414	25.8	14.9	12.8	9.0	6.6	4.7	4.6	2.8	2.7	6.3	51.6	43.2	5.3
男性													
65～69歳 n=268	20.9	9.3	19.8	15.7	4.9	6.0	6.3	3.0	2.2	3.4	50.0	47.8	2.2
70～74歳 n=338	28.4	13.9	17.5	11.5	11.2	7.4	7.1	2.7	3.6	6.5	58.9	38.5	2.7
75～79歳 n=241	29.0	11.6	18.7	11.2	10.0	8.7	4.1	2.1	1.2	8.7	56.4	37.3	6.2
80歳以上 n=292	24.3	12.0	13.7	6.5	6.5	6.2	3.1	1.7	0.7	6.2	47.3	44.9	7.9
女性													
65～69歳 n=247	29.1	23.5	11.7	11.3	7.7	3.6	5.3	6.1	6.9	7.3	61.9	37.2	0.8
70～74歳 n=380	25.3	21.3	10.3	7.9	4.2	3.4	5.0	4.5	4.2	6.3	54.2	42.4	3.4
75～79歳 n=251	31.9	17.1	11.6	8.4	7.2	2.0	3.6	2.0	2.0	8.4	55.4	37.1	7.6
80歳以上 n=397	20.7	10.8	3.8	2.8	3.3	1.5	2.8	1.0	0.8	5.0	35.3	54.7	10.1

資料：内閣府「高齢者の健康に関する調査」（令和4年度）

社会活動に参加して良かったと思うこと

○社会活動に参加して良かったと思うことは、「生活に充実感ができた」が約5割で最も多く、次いで「新しい友人を得ることができた」が約4割となっている。

○



(注)「社会活動」とは、健康・スポーツ、趣味、生活環境改善、教育関連・文化啓発活動等の地域社会活動等。

社会参加活動をしない主な理由

○社会参加活動をしない理由として、「気軽に参加できる活動が少ないから」が70代では3割強と最も多く、60代でも2割強となっている。また、年代を問わず「どのような活動が行われているか知らないから」が約2～3割となっている。

(%)

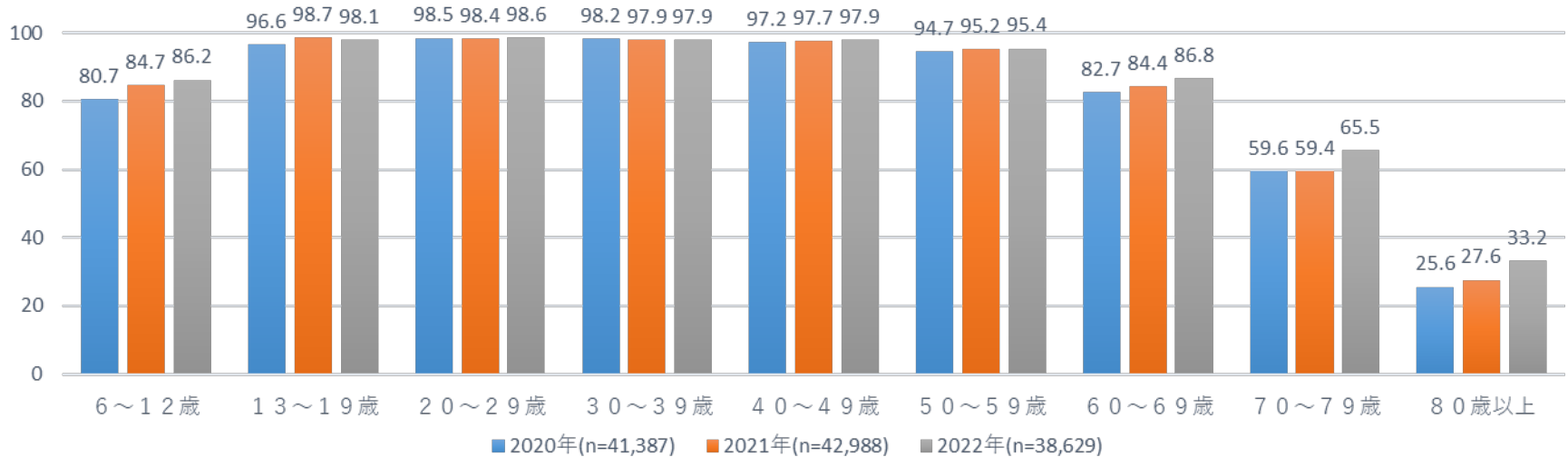
		社会参加活動をしない主な理由(複数回答)											
		どのような活動が行われているか知らないから	時間的な余裕がないから	家庭の事情(仕事、家事、介護、通院等)があるから	興味・関心がないから	経費や手間がかかりすぎるから	気軽に参加できる活動が少ないから	同好の友人・仲間がないから	近所に活動場所がないから	人と付き合うのがおっくうだから	過去に参加したが期待外れだったから	その他	特に理由はない
全体		26.6	30.5	12.8	33.1	11.3	17.5	11.4	8.7	25.0	2.0	2.6	12.5
年齢	20-29歳	26.9	37.0	6.4	28.3	13.8	6.7	6.8	4.8	20.3	0.2	0.3	19.6
	30-39歳	30.8	37.6	16.8	33.0	15.2	9.9	7.3	5.7	25.1	1.0	1.1	11.7
	40-49歳	25.3	41.3	12.9	35.2	12.5	17.8	9.6	5.4	32.2	2.4	1.8	10.7
	50-59歳	26.1	29.5	15.2	35.5	10.4	15.0	13.8	8.6	25.4	2.1	2.3	9.7
	60-69歳	23.3	21.7	11.5	36.6	8.1	22.5	16.2	11.7	24.7	3.0	3.8	11.7
	70-89歳	26.8	13.7	13.3	30.0	7.1	33.4	15.6	16.3	21.1	3.1	6.3	12.6

資料：厚生労働省「令和4年度少子高齢社会等調査検討事業」

(注) 「社会参加活動」とは、地域におけるボランティア活動、NPO活動、町内会・自治会・PTAなどの地縁的活動、その他の市民活動。
(出所) 令和5年版厚生労働白書より引用

インターネット利用率

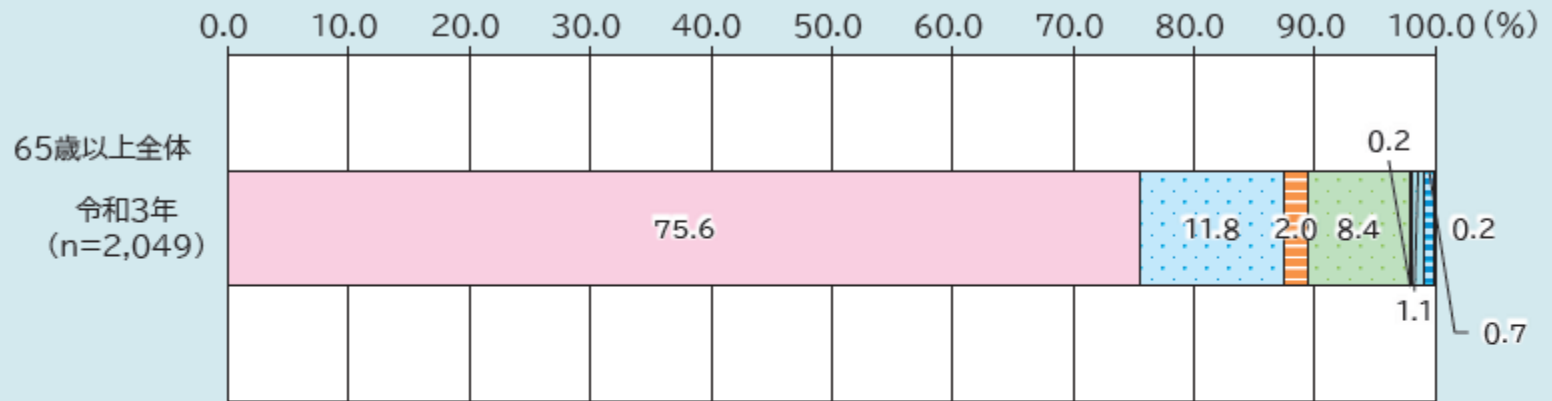
○インターネット利用率は、年齢階層が上がるにつれて低下するものの、60歳以上で近年上昇が見られる。



(出所) 総務省「通信利用動向調査」より内閣府作成

65歳以上の者の住居形態

○65歳以上の者の8割以上が持ち家に居住しているが、約1割は賃貸住宅に居住。



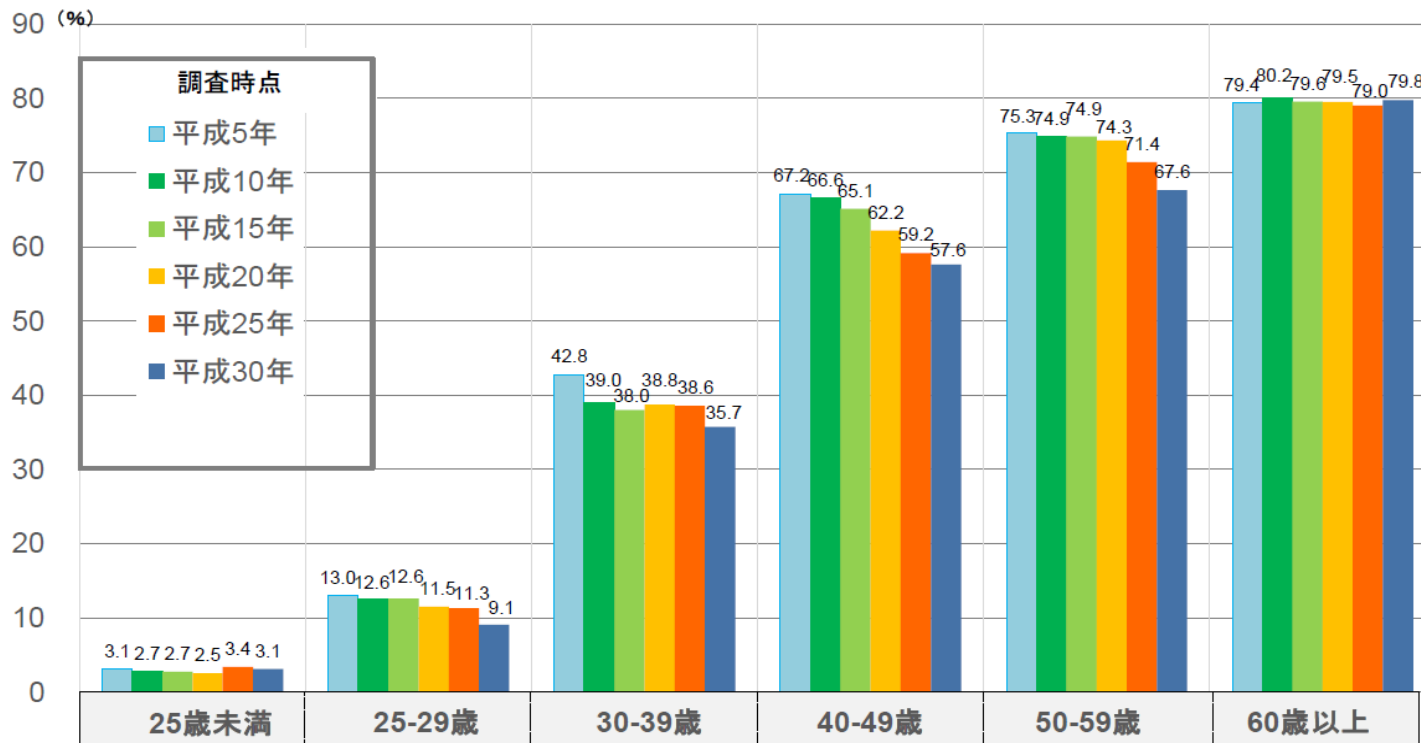
- 持家(一戸建て)
- 賃貸住宅(一戸建て)
- 給与住宅(社宅・官公舎など)
- その他
- 持家(分譲マンション等の集合住宅)
- 賃貸住宅(アパート、マンション、公営・公団等の集合住宅)
- 高齢者向け住宅・施設
- 不明・無回答

資料：内閣府「高齢者の日常生活・地域社会への参加に関する調査」(令和3年度)

年代別持ち家率の推移

○持ち家率は、近年、20～50代で減少傾向。

年代別持ち家率の推移

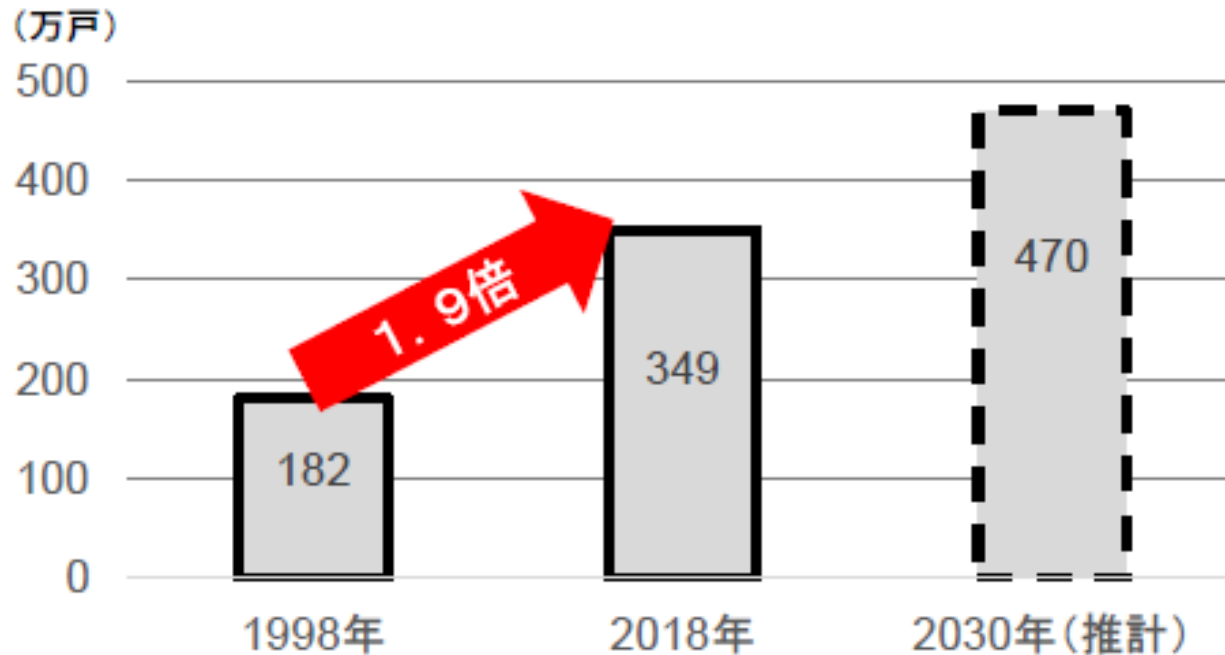


出典：総務省「平成30年住宅・土地統計調査」

(出所) 第1回住宅確保要配慮者に対する居住支援機能等のあり方に関する検討会参考資料より引用

使用目的のない空き家の数

○居住目的のない空家はこの20年で約2倍となっており、今後更に増加の見込み。
(2030年には470万戸と推計)



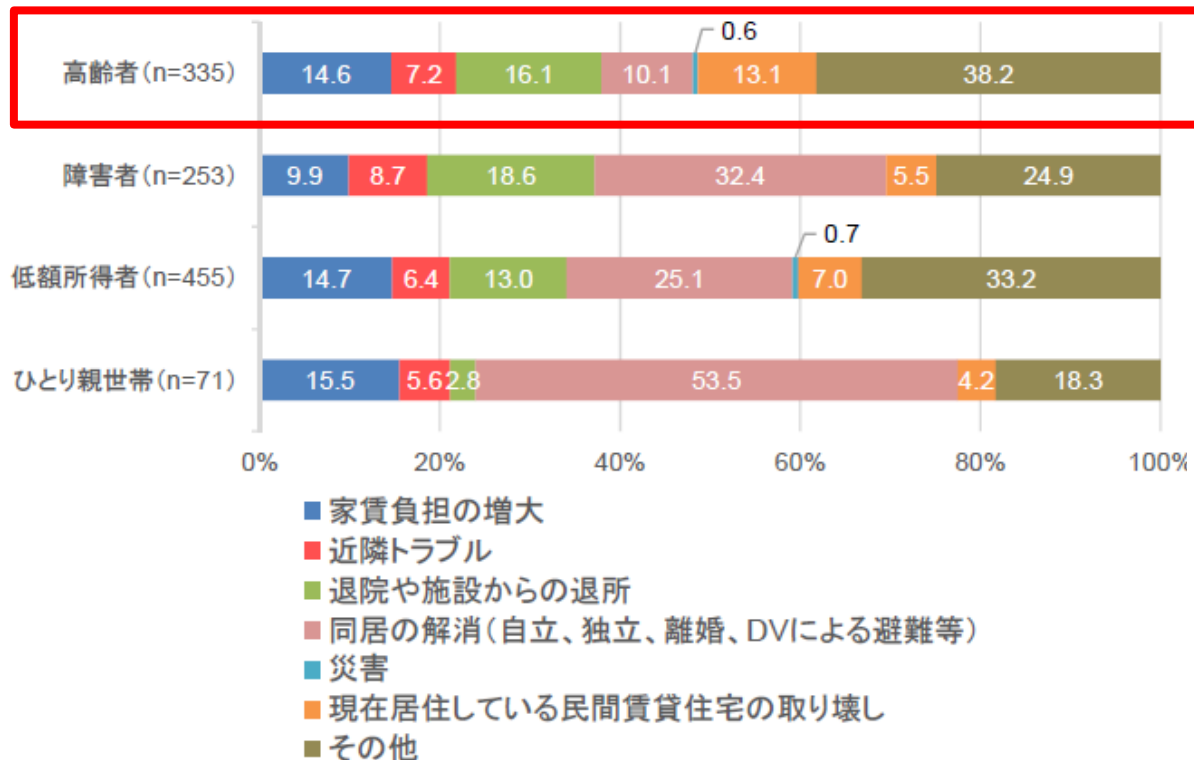
【出典】:住宅・土地統計調査(総務省)

使用目的のない空家:人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など

(出所) 国土交通省「空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律」概要資料より引用

高齢者の入居相談の理由

○高齢者の入居相談（居住支援法人に寄せられた入居相談）の理由についてみると、「家賃負担の増大」「退院や施設からの退所」「現在居住している民間賃貸住宅の取り壊し」等が多い。



n: 相談者数(重複あり)
※対象365団体が任意の相談者5名について回答
※低額所得者: 生活保護受給者・生活自立相談事業対象者を含む

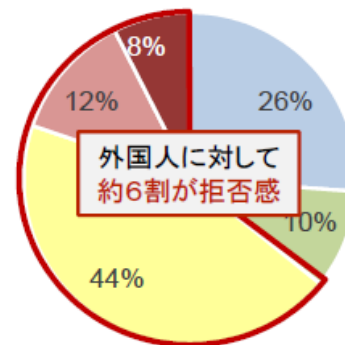
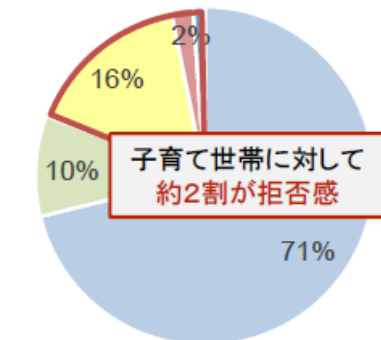
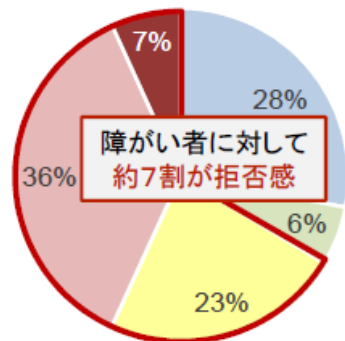
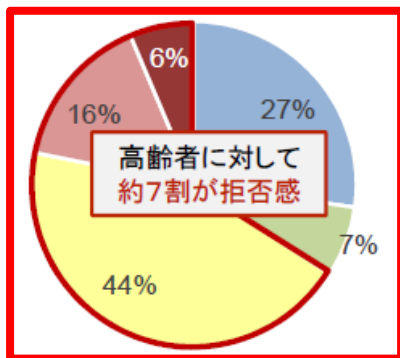
出典: 令和4年度国土交通省実施調査

高齢者等の入居に対する大家等の意識

- 住宅確保要配慮者の入居に対し、賃貸人(大家等)の一定割合は拒否感を有している。
- 入居制限の理由として、他の入居者・近隣住民との協調性に対する不安、家賃の支払いに対する不安、居室内での死亡事故等に対する不安などが主な理由となっている。

【住宅確保要配慮者の入居に対する賃貸人(大家等)の意識】

【賃貸人(大家等)の入居制限の理由】



■ 従前*と変わらず拒否感はない ■ 従前*は拒否感があつたが現在はない
■ 拒否感はあるものの従前*より弱くなっている ■ 従前*と変わらず拒否感が強い
■ 従前*より拒否感が強くなっている *5年前との比較

出典：令和3年度国土交通省調査
 ※(公財)日本賃貸住宅管理協会の賃貸住宅管理業に携わる会員を対象にアンケート調査を実施(回答者数：187団体)



出典：令和3年度国土交通省調査
 ※(公財)日本賃貸住宅管理協会の賃貸住宅管理業に携わる会員のうち、入居制限を行っている団体を対象に入居制限の理由を複数回答

(出典) 第1回住宅確保要配慮者に対する居住支援機能等のあり方に関する検討会資料3より引用

高齢者の入居に際し、大家等が求める居住支援策

○高齢者の世帯については、「見守りや生活支援」「死亡時の残存家財処理」「家賃債務保証の情報提供」のニーズが大きい。

＜全国の不動産関係団体等会員事業者に対するアンケート調査結果＞

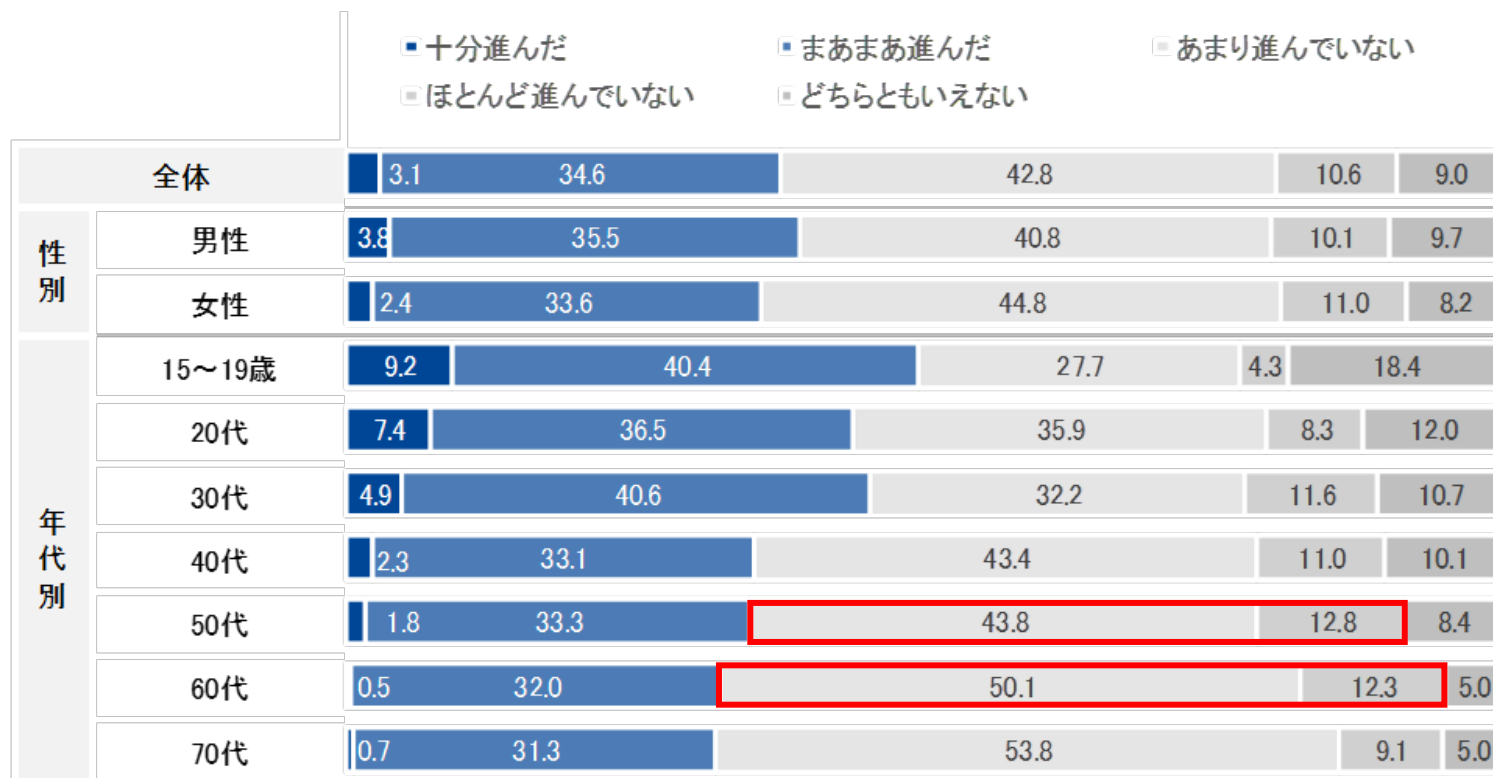
(回答数1,988件)

世帯属性	必要な居住支援策 (複数回答)						
	入居を拒まない物件の情報発信	家賃債務保証の情報提供	契約手続きのサポート	見守りや生活支援	入居トラブルの相談対応	金銭・財産管理	死亡時の残存家財処理
高齢単身世帯		◎ (49%)		● (61%)			● (61%)
高齢者のみの世帯	○ (32%)	◎ (48%)		● (58%)			● (50%)
障がい者のいる世帯	◎ (42%)	○ (32%)		● (60%)	◎ (48%)		
低額所得世帯	○ (37%)	● (61%)		○ (31%)	○ (38%)	○ (37%)	
ひとり親世帯	○ (37%)	● (52%)		◎ (42%)	○ (35%)		
子育て世帯	○ (38%)	◎ (43%)		○ (33%)	◎ (47%)		
外国人世帯	◎ (43%)	◎ (45%)	◎ (44%)		● (76%)		

出典: 令和元年度国土交通省調査

日常生活におけるバリアフリーの進捗状況

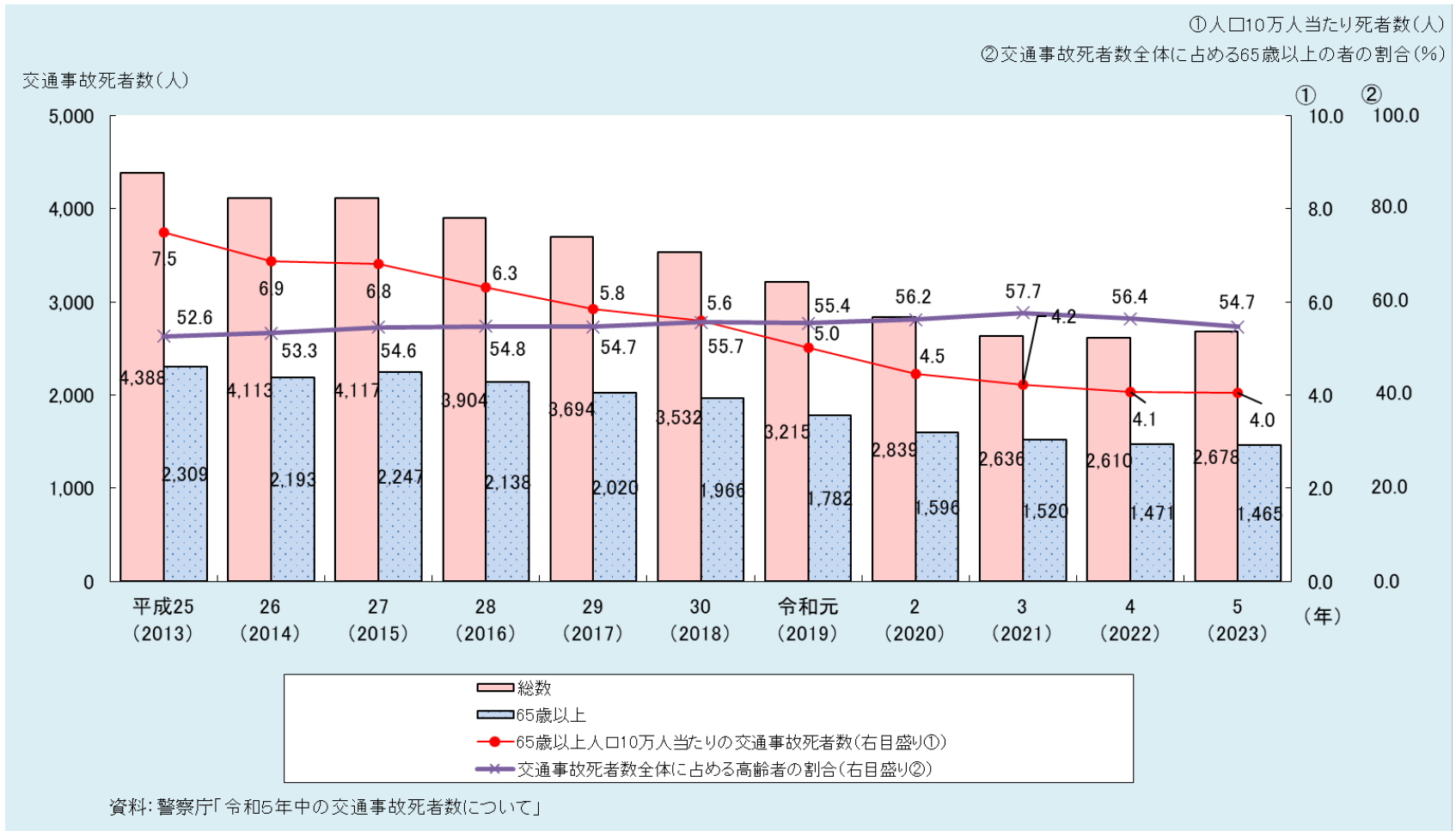
〇60代、70代の6割強が、日常生活におけるバリアフリーがあまり進んでいない、または、ほとんど進んでいないと回答しており、他の年代よりも高い。



(出所) 内閣府「令和5年度バリアフリー・ユニバーサルデザインに関する意識調査」

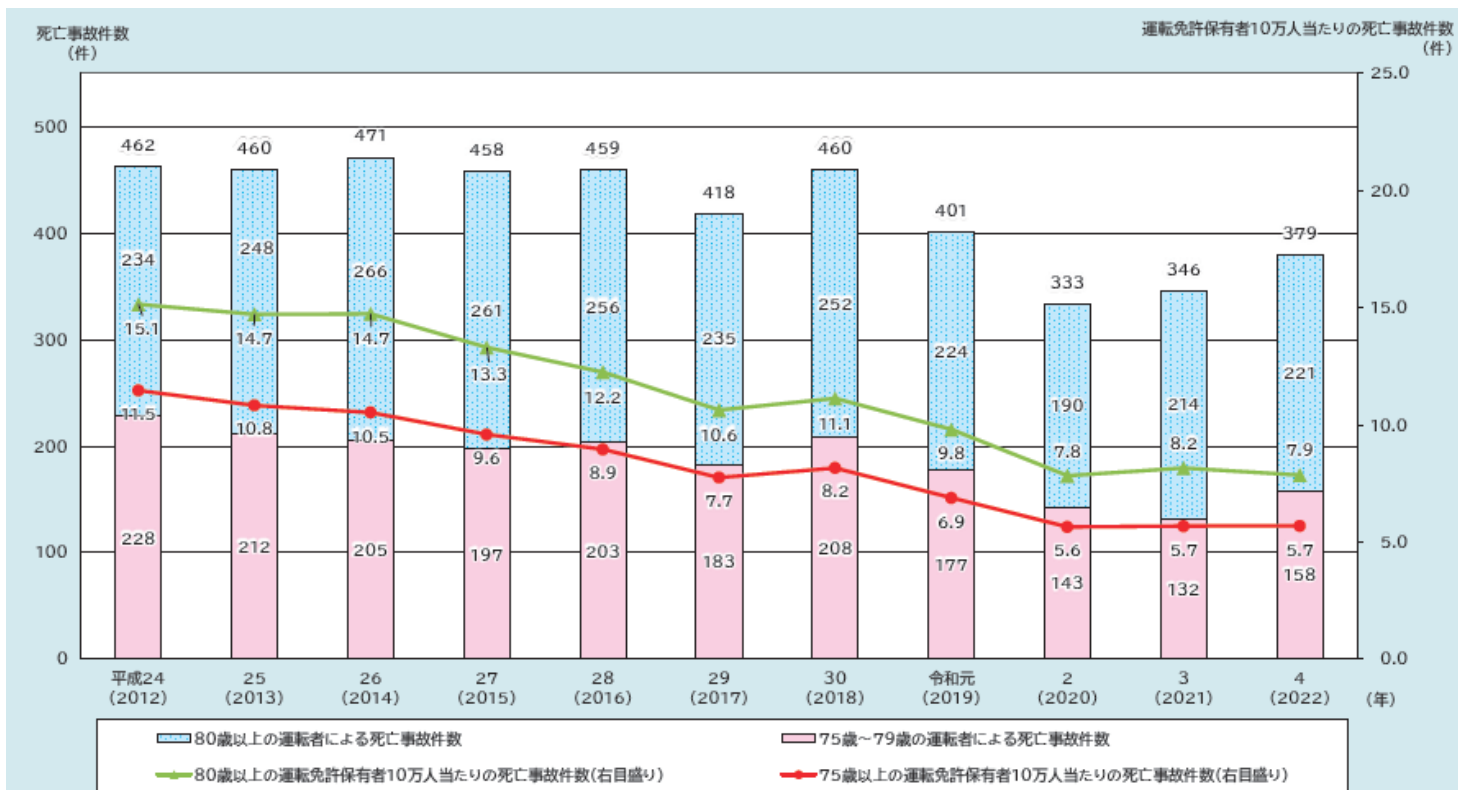
交通事故死者数に占める65歳以上の割合等

○交通事故死者数に占める高齢者の割合は増加傾向にある。



75歳以上の運転者による死亡事故件数

○75歳以上の運転者による死亡事故件数は令和2年に掛けて減少したが、その後は増加傾向。



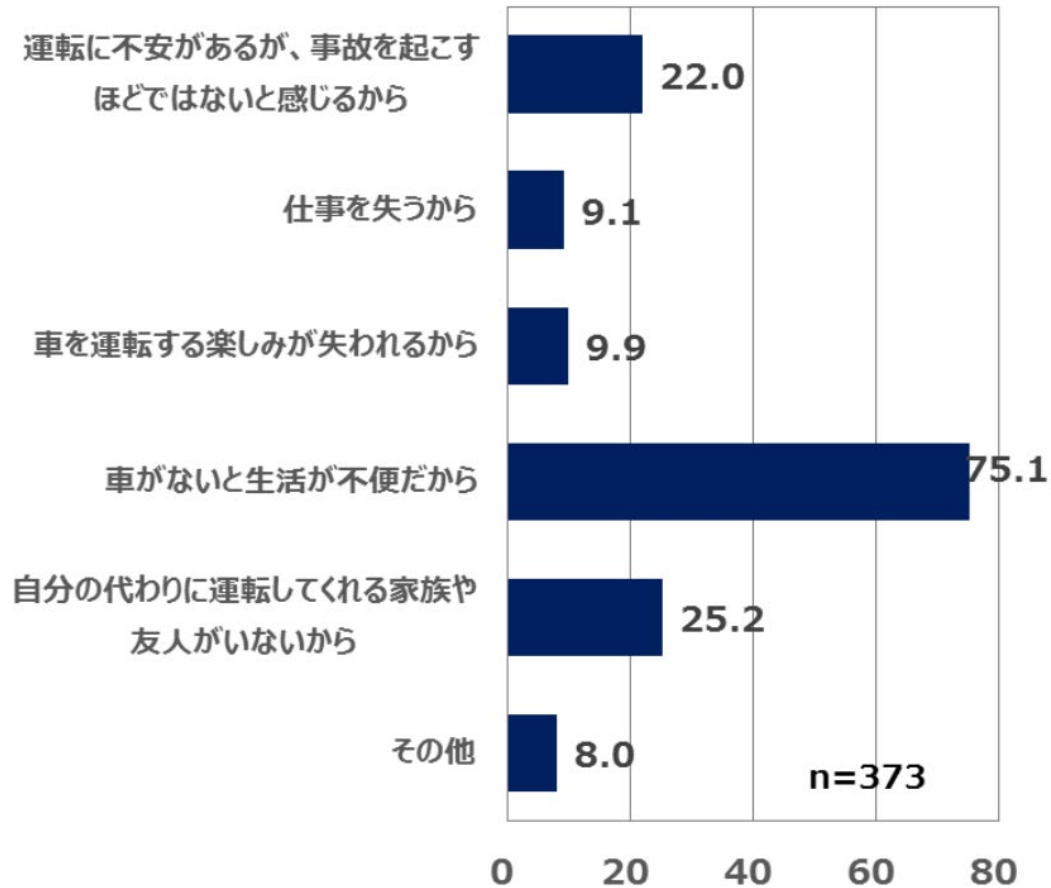
75歳以上の運転免許保有者数(万人)

平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年
403	425	447	478	513	540	564	583	590	610	667
うち80歳以上	155	169	180	196	209	221	227	229	243	281

資料：警察庁統計による。
 (注1) 各年は12月末の運転免許保有者数である。
 (注2) 第1当事者が原付以上の死亡事故を計上している。

運転免許証の自主返納をしなかった理由

○70歳以上で、運転免許証の自主返納を考えたことがあるが、自主返納しなかった理由として、「車がないと生活が不便だから」が75.1%となっている。

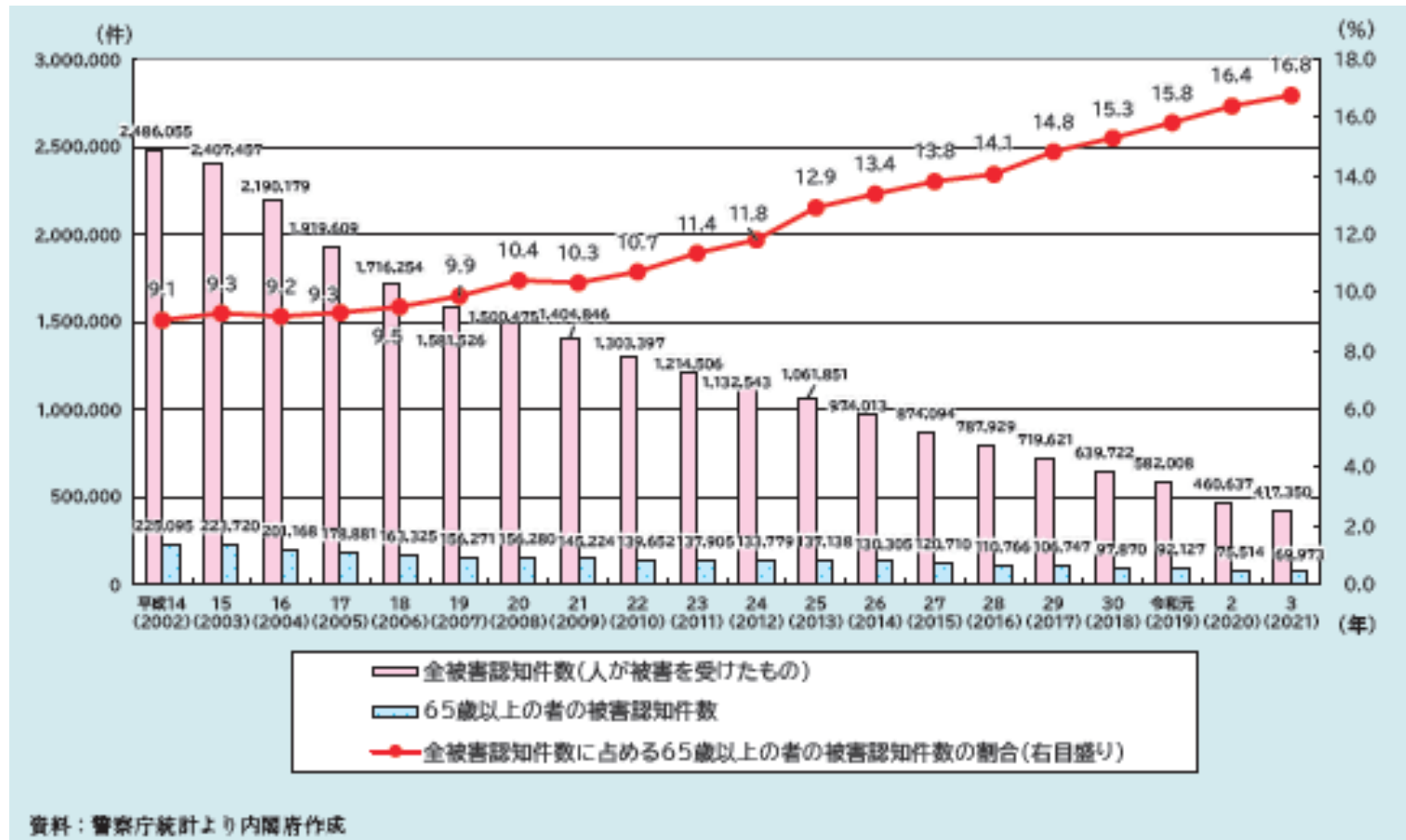


(出所) 警察庁「高齢者の特性等に応じたきめ細かな対策の強化に向けた運転免許制度の在り方等に関する調査研究」
(平成31年3月)より引用

65歳以上の者の刑法犯被害認知件数

○65歳以上の刑法犯被害認知件数は減少傾向。

○一方、全被害認知件数に占める65歳以上の者の被害認知件数の割合（右目盛り）は上昇傾向。



特殊詐欺の認知件数・被害総額の推移

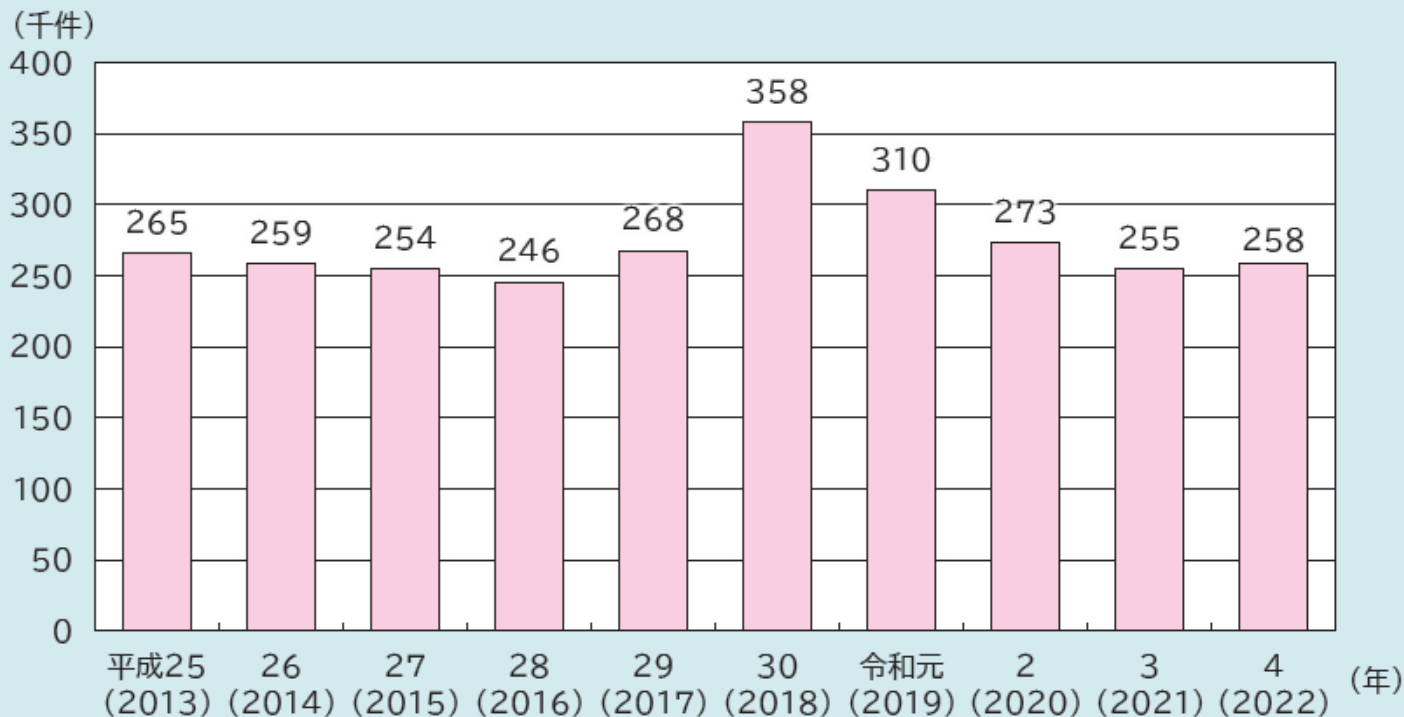
○特殊詐欺の被害者の約9割が65歳以上となっている。

手口別 高齢被害者の割合 (法人被害を除く)	合計		オレオレ詐欺		預貯金詐欺		架空料金 請求詐欺		返付金詐欺		キャッシュカード 詐欺盗		左記以外	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
	3,555	11,559	798	3,412	209	2,124	830	764	1,282	2,623	417	2,621	39	15
	20.4%	66.2%	18.6%	79.6%	8.8%	89.9%	28.4%	26.2%	27.5%	57.2%	13.6%	85.3%	17.4%	6.7%
86.6%		98.2%		98.7%		54.6%		84.8%		98.8%		24.1%		

(出所) 警察庁「令和4年における特殊詐欺の認知・検挙状況等について」

契約当事者が65歳以上の消費生活相談件数

○全国の消費生活センター等に寄せられた契約当事者が65歳以上の消費生活相談件数は、足下では減少傾向。

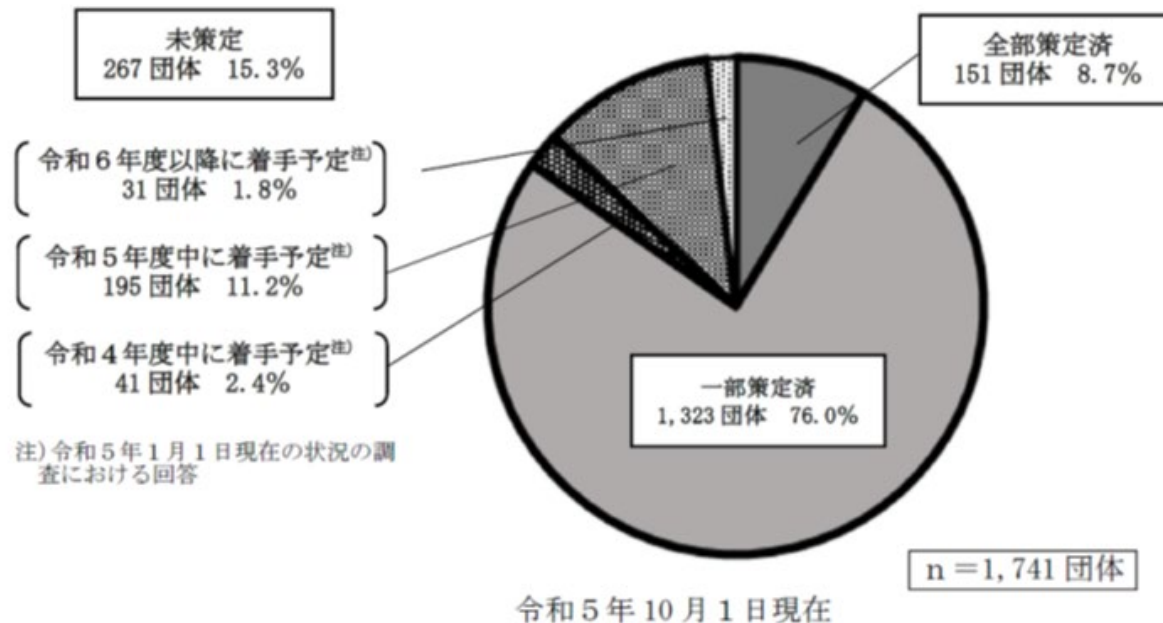


資料：消費者庁提供データより内閣府作成

(注) PIO-NET (全国消費生活情報ネットワークシステム) による平成25 (2013) 年～令和4 (2022) 年受付分、令和5 (2023) 年3月31日までの登録分

市町村における個別避難計画の策定状況

○市町村における個別避難計画の策定状況をみると、「全部策定済」は全体の8.7%。



「個別避難計画」は、次の(1)又は(2)の計画とする。

(1) 市町村において、令和3年5月に改定された「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」に基づき、各自治体が定めた記載内容、様式を用いて作成した個別避難計画。

(2) 市町村において、令和3年5月に改定する前の「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」に基づき、各自治体における従来の記載内容、様式を用いて作成した個別避難計画。

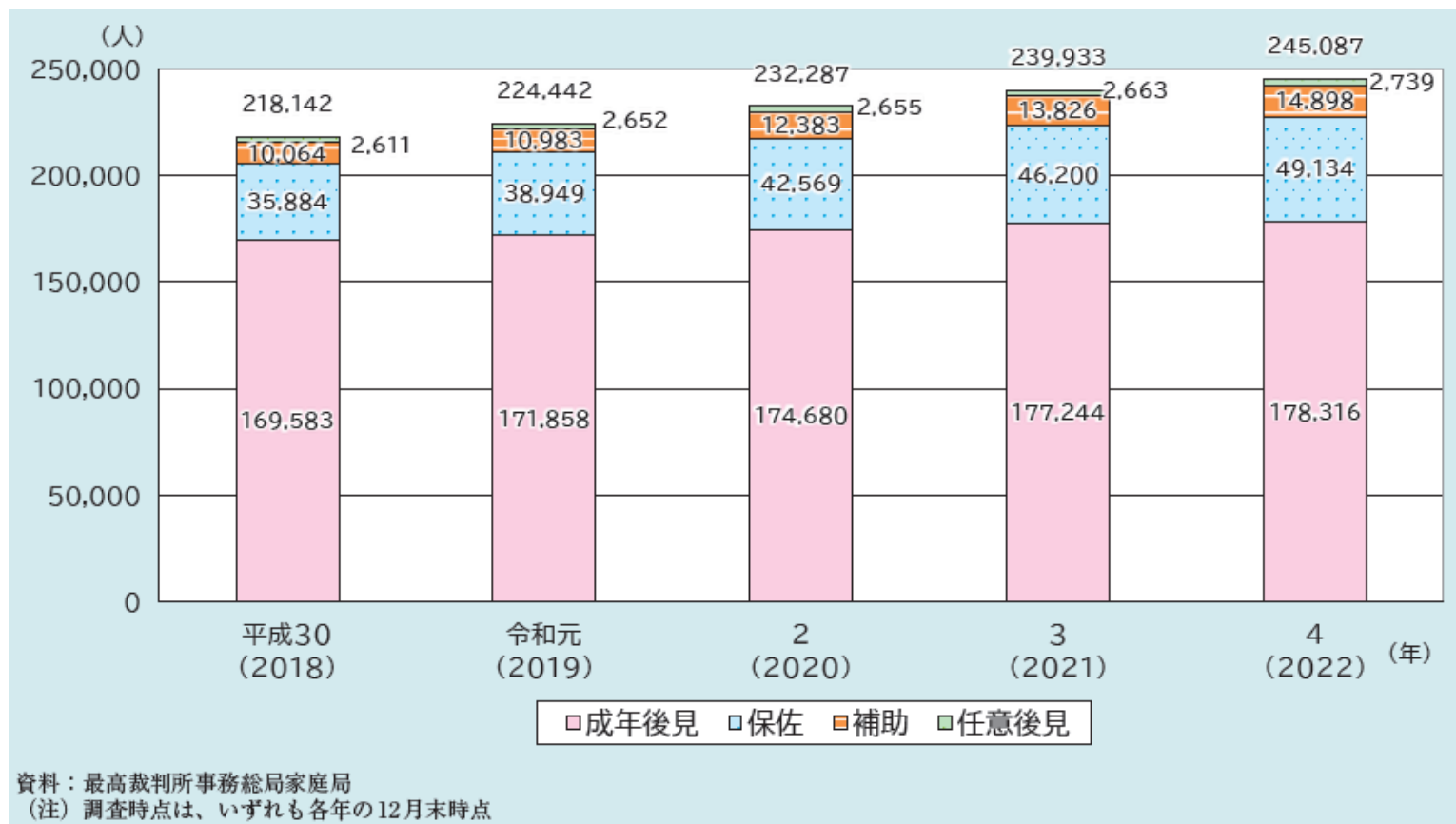
※ここでいう「着手」は、個別避難計画が1件以上策定されていることをいう。なお、その1件は、試行的なものでも差し支えない。

※小数点以下第2位を四捨五入している。このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。

(出所) 内閣府・消防庁「個別避難計画の策定等に係る進捗状況の把握について(令和5年11月)」

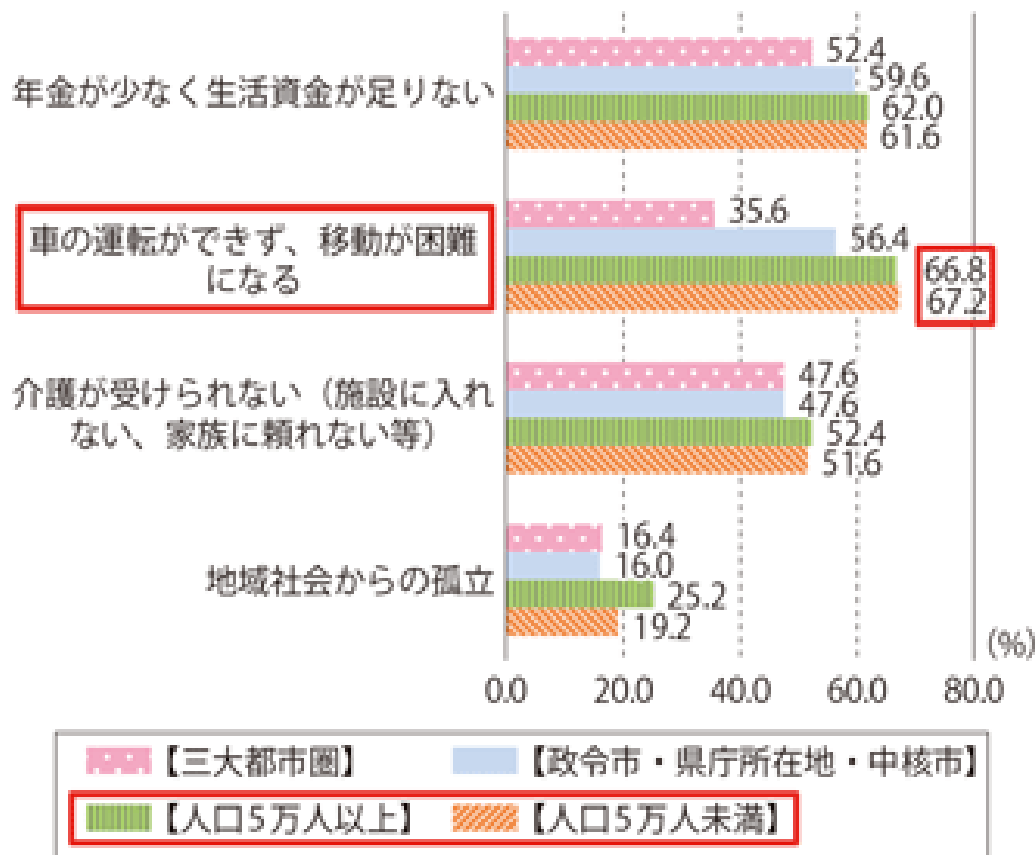
成年後見制度の利用者数の推移

○成年後見制度の利用者数の推移は、各類型（成年後見、保佐、補助、任意後見）で増加している。



老後の生活に関する不安（60代以上）

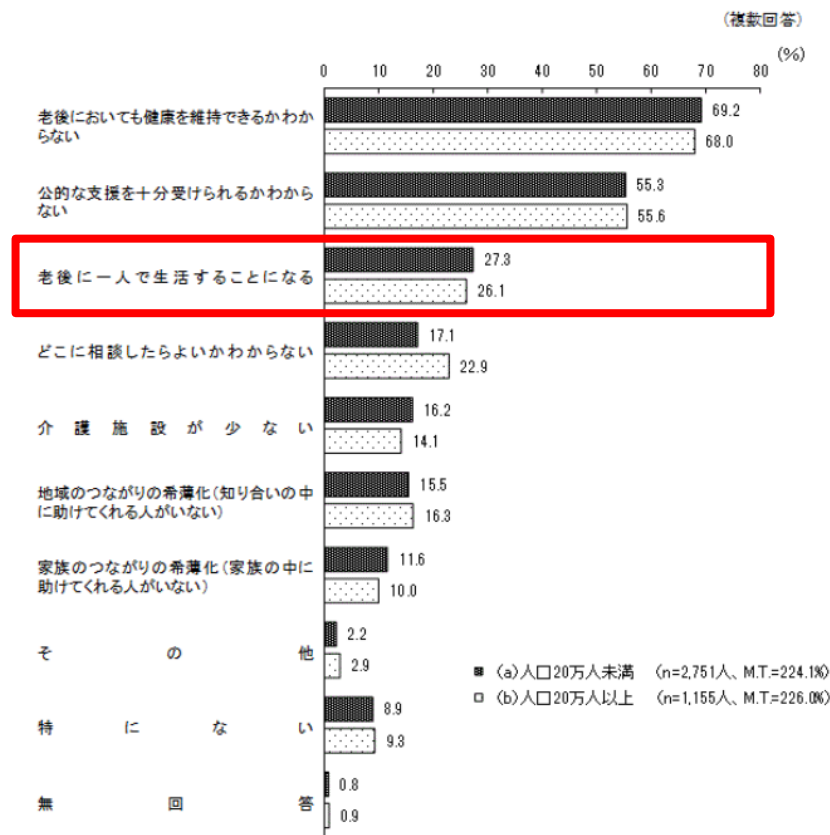
○老後の生活に関してどのようなことに不安を感じるかについて、「移動が困難になる」と回答した人の割合は、人口規模が小さい市町村では7割弱に上る。



(出所) 国土交通白書2020

地域における将来の高齢者の介護や生活支援に対する不安なこと

○地域における将来の高齢者の介護や生活支援に対する不安なこととして、「老後に一人で生活することになる」が3割弱となっている。



(注) (a)人口20万人未満と(b)人口20万人以上とは、調査の設計が異なる、別々の調査であることに留意する必要がある。

65歳以上の者の孤独感

○65歳以上の者で、自分を取り残されていると感じることが「時々ある」又は「常にある」との回答、自分は他の人たちから孤立していると感じることが「時々ある」又は「常にある」との回答はそれぞれ約2割となっている。

